

東南アジア学会会報

2010 年 11 月

第 93 号

目 次

2010 年度春季大会会員総会摘録	3
第 23 期第 5 回理事会摘録	5
第 23 期第 6 回理事会摘録	7
2009 年度会計決算報告（一般）	9
2009 年度会計決算報告（研究奨励金）	10
2009 年度会計決算報告（研究助成金）	10

第 83 回研究大会報告

〈自由研究発表〉

ベトナム近現代史における「伝統医学」——「民族医学」の誕生	小田なら	12
東北タイ農村における女性の宗教実践と識字——持戒行の誦経	加藤真理子	12
非宗教という宗教		
——南タイ・プーケットにおける中国系廟にみる制度宗教外の宗教実践	片岡樹	13
タイの開発援助政策		
——「東部臨海開発計画」の被援助国による政策形成・決定を中心に	サム・ソヌエン・グンティダー	14
なぜ政治家の汚職は無くならないのか		
——タイ憲法に基づく独立機関に注目して	外山文子	15
ビルマ難民の滞日経験		
——カチン難民申請者の視点を中心として	梶村美紀	15
蘭領東印度時代におけるメダンの日本人社会	青木澄夫	16
日本企業の R&D 海外移転は何故成功しないのか		
——マレーシアの日・外資系企業の事例研究から	岡本義輝	18
インドネシアの大学ダアワ運動黎明期（スハルト政権前期）におけるマシュミの残映	野中葉	19
イギリス東インド会社「マカッサル商館文書」（1613～67 年）の読み方	早瀬晋三	19

〈パネル 1〉大学における東南アジア入門教育の現状と課題

趣旨説明	青山亨	20
東京外国語大学外国語学部東南アジア課程による初年次教育「東南アジア研究入門」の試み	青山亨	21
千葉大学文学部での東南アジア史入門講義の試み		
——2009 年度「アジア史概説 a」を事例として	岩城高広	22
APU における「東南アジア研究入門」3 年間の歩み		
——多学部・多教員・多文化の試み	近藤まり・井口由布	22

〈パネル 2〉国民であること・華人であること——20 世紀東南アジアにおける秩序構築とプラナカン性

趣旨説明	篠崎香織	23
フィリピン諸島における今日的な意味での中国系メスティソのトポロジー	宮原暁	24
越境と共生戦略——北タイ雲南系ムスリムの事例から	王柳蘭	25
ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人の動向から	北村由美	25
現代マレーシアの華人に見る繋ぐ者としてのプラナカン	篠崎香織	26
シンガポールの文化遺産政策におけるプラナカンの位置づけ	奥村みさ	27

〈パネル 3〉学術研究と人道支援——2009 年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

趣旨説明	西芳実	28
流動性の高い社会における被災と復興——2009 年西スマトラ地震の事例から	西芳実	29
SNS 国際防災支援センターによる耐震技術研修		
——エンジニアとしての紛争地・被災地での NGO の取り組み	今井弘	29
JAFS による「安全な水の確保」事業	藤原建男	30
日本の救援復興支援事業をどう評価するか——JPF のモニタリング・評価方法と課題	早川香苗	31

短 報

第 9 回ビルマ研究国際会議の開催	斎藤紋子	33
地区活動報告		34
会員情報		36
事務局より		43

2010 年度春季大会会員総会摘録

2010 年 6 月 6 日、愛知大学豊橋校舎 5 号館 510 教室にて会員総会が開催された。議長には、西尾寛治会員が選出された。

1. 会長挨拶

昨年 12 月末に吉川利治第 15 期会長、今年 2 月に石井米雄第 11 期会長が逝去された。両元会長はタイ学を通じて、またこれを中心として、東南アジア学会（当時東南アジア史学会）の発展に多大な貢献をされた。お二人のご逝去を悼み、1 分間の黙祷が捧げられた。

2. 報告事項**(1) 総務（加納）****①会員動向**

5 月末現在で会員数は 689 名（2009 年秋季大会時点より 9 名増）。内訳は、一般会員 487 名（同 12 名増）、学生会員が 202 名（同 3 名減）。郵送会員は 53 名。

②会費納入状況

5 月末現在で 2006 年以降未納会員が 29 名、07 年以降未納会員が 12 名、08 年以降未納会員が 21 名で、計 62 名について規定上会員資格を停止しており、会誌を送付していない。会費支払いがあった時点で会員資格を復活する。なお、2009 年分未納会員は 148 名であり、今年末までに支払いがない場合は会員資格が停止されるので、該当者には早めに納入をお願いする。

③会員名簿の発行

本年秋に新しい会員名簿の発行を予定している。所属・住所などに変更がある会員は、早めに情報の更新をお願いする。

④会報

5 月に会報第 92 号を発行した。

⑤選挙管理委員の指名

会則に基づき、理事会の承認を経て、河野泰之、高井康弘、祖田亮次、石井正子、小林知各会員を選挙管理委員に指名した。

⑥学会賞

4 月末で募集を締め切ったところ、3 件の応募があった。現在、選考委員会で審査中である。

⑦学会誌アーカイブ化

アーカイブ化の作業が完了し、公開中である。ぜひ利用されたい。

⑧学会細則の変更

2010 年 6 月 5 日の理事会決議を経て、学会細則第 2 章第 6 条第 3 項として「役員に補充の必要が生じた場合、会長は理事会の承認のもと後任者を任命できる。」との規定を加える改正がなされた。

(2) 会計（嶋尾）

なし。

(3) 大会（山本）

第 83 回研究大会を愛知大学豊橋校舎にて、愛知大学の協力のもと開催中である。

(4) 編集（弘末）

会誌第 39 号が予定通り発行された。今号は論文 2 篇、研究ノート 3 篇、新刊紹介 10 篇を掲載した。執筆者の方々に御礼申し上げる。なお、今号から文献目録が削除された。

また、次号への投稿を募集中である。投稿は 9 月末を締切としているが、それよりも早い投稿を随時受け付け、掲載証明書を発行している。

(5) 学術渉外（吉村）

地域研究学会連絡協議会の事務局を本学会が担当中であり、吉村理事と坪井祐司委員がこれを担当している。先般、日本学術会議が「日本の展望」と題する文書を政府に提出したが、本学会も地域研究協議会を通じて政

府への提言を行った。連絡協議会のニューズレターも発行されており、学会メーリングリストで配信しているので、参照いただきたい。

今後の国際会議の予定としては、国際アジア研究者会議（ICAS）が米国アジア研究学会（AAS）との共催で2011年3-4月にハワイで開催予定である。間もなく報告募集などが出始めるので、近く会員メーリングリストにて情報提供する予定である。他にも国際会議等の情報があれば積極的に提供していただけるようお願いする。

（6）教育・社会連携（青山）

引き続き、科研プロジェクト「高大連携による大学における新しい東南アジア教育モデルの構築」を実施中である。昨年度は4回の研究会を開催したほか、会員に対し大学での東南アジア教育についてのアンケートを実施した。また、今大会ではパネル企画を実施した。

（7）情報化（林）

サーバ、ドメインのレンタルを延長した。学会メーリングリストについて、メール配送先のサーバでのトラブルは管理者側からは把握しにくいので、長期間にわたってメールが配信されないような場合は担当者まで連絡していただきたい。

（8）各地区

関東地区（根本）では、上智大学で毎月1回、第3もしくは第4土曜日に例会を開催している。1回2報告ずつで、年6回の開催を予定している。年内の報告予定は既に決定している。また、11、12月には他学会との共催を企画中である。

中部地区（加藤（久））では、原則として毎月1回、1報告ずつで開催している。5月は、今大会で報告予定の会員3名による報告会を実施した。7・9月は報告者が決定済みだ

が、10月以降の予定は決まっていないので、報告希望者を募集中である。

関西地区（速水）では、2月から毎月、例会を実施しており、毎回15-20名ほどの参加を得ている。6、10、12月は「東南アジア社会と文化」研究会との共催を予定している。できれば京都以外の場所で、多様なディシプリンからの報告でプログラムを組みたいと考えている。6、7、9月は報告予定が決まっている。

（9）理事会からの追加報告事項（伊東）

①理事の補充について

石井米雄理事の逝去に関して、今期の理事の任期はあと半年しかないので、今回は石井理事の後任は補充しない。

②学会におけるハラスメント防止について

本学会における取り組みのあり方を理事会で協議し始めている。近年、各大学ではハラスメント問題に対して様々な対応がなされてきているが、学会という場では、その高い専門性によって閉鎖的社會が形成されることにより、大学等とは異なりより深刻な問題が生じる可能性がある。こうしたことを防止し、安心して研究活動が行なえる学会を維持するために何らかの対策に取り組みたいと考えており、会員各位におかれても、他学会や機関等の取り組みに等対する情報のご提供をいただきたく、この点ご協力を願いたい。

3. 審議事項

（1）2009年度決算について

嶋尾理事より、配布資料をもとに2009年度（2009年1月1日～12月31日）の決算（案）について説明があり、引き続き倉沢愛子監事より監査報告が行われ、原案の通り決算が承認された。

(2) 第 84 回研究大会について

寺田理事より、次回（第 84 回）研究大会は、12 月 4-5 日に長津一史会員を大会準備委員長として東洋大学白山校舎で開催し、プログラムについては、1 日目午後の個人研究発表の後に、従来 2 日目に実施していた会員総会を実験的に実施し、その後にできれば特別講演を企画し、2 日目は会員の多様な関心に応えるために午前中は公募によるワークショップを 2 つほど開催し午後には統一テーマでのシンポジウムを実施すること、統一シンポジウムについては、日本国内における東南アジアの人々と社会についてのテーマとすることが提案され、承認された。午前中のパネルについてはテーマを公募するので、会員のご協力をお願いしたい。

以上

第 23 期第 5 回理事会摘録

2010 年 4 月 17 日、愛知大学車道校舎 1 階第 1 会議室において、伊東利勝会長を議長として第 5 回理事会が開催された。出席者は次の通り。伊東利勝、加納寛、嶋尾稔、玉田芳史、寺田勇文、内藤耕、山本博之、早瀬晋三、弘末雅士、吉村真子、青山亨、林謙一郎、根本敬、加藤久美子、加藤剛、古田元夫、（以下、委任状提出）土佐桂子、桃木至朗、宮本謙介、速水洋子、植村泰夫、松永典子。

以下、2010 年度春季大会会員総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみ記す。

議事に先立ち、伊東会長より、2009 年 12 月末に吉川利治元会長が、今年 2 月に石井米雄理事（元会長）が逝去されたことが報告され、理事全員にて 1 分間の黙祷が捧げられた。

1. 審議事項

(1) 春季研究大会について

山本理事より、6 月 5・6 日（土・日）に愛知大学豊橋校舎で開催予定の春季研究大会（第 83 回東南アジア学会研究発表大会）について、プログラムに関する説明がなされた。個人発表 10 件、パネル 3 件を採用したこと、個人発表予定者はいずれも地区例会で発表したか、あるいは大会までに発表予定であること、交通費について 3 件の補助申請があり全て認めたこと、個人発表は 1 報告あたり 40 分であること、会場校において学内ツアーが企画されていることが提案され、審議の結果プログラムが承認された。

(2) 秋季以降の研究大会について

寺田理事より、秋季研究大会は、12 月 4・5 日（土・日）に東洋大学で開催予定であること、開催校の担当は長津一史会員であることが報告された。秋季研究大会においては 1 時間の学術講演を行う予定であること、シンポジウムや個人発表の予定件数は今後大会理事で検討して決定するとの提案がなされ、審議の結果承認された。

また、2011 年春季研究大会の開催校については、伊東会長より現在打診中であるとの報告がなされた。

(3) 2009 年決算について

嶋尾理事より 2009 年決算について資料に基づき説明がなされ、次回の理事会で正式な決算報告をしていただき、それを総会に諮ることが確認された。

(4) 理事選挙について

加納理事より、選挙管理委員候補者案が提出されたが、所属についてバランスを欠くとの指摘があり、次回理事会において再提案されることになった。

(5) 学会賞候補募集方法について

加納理事より4月末日締め切りであるが現時点で募集がないことが報告され、募集方法について論議が行われた。論議の結果、①今回の募集に関してはSEAメールにリマインドのメールを送り応募を喚起し、②候補作選定委員会をつくるなどの募集方法自体の抜本的な見直しについては、今年度の最終的な募集状況をみて再検討することが承認された。

(6) 役員の欠員について

伊東会長より、役員が任期中に任務を遂行できなくなった場合の対応方法について諮られ、審議の結果、規程を整備することとし、次回理事会で文案等を検討することになった。なお、故石井理事の後任については、これを補充しないこととした。

(7) 公益法人化について

古田理事より、公益法人制度改革について資料が提示され、①現在、東南アジア学会は任意団体であるため、今回の改革に即応して公益法人化へ向けての申請を行う必要はないこと、②わが学会としては、法人格を取得するか否かをまず議論する必要があるとの説明がなされた。次に山本理事より、地域研究諸学会の公益法人化へ向けての動向に関する調査資料が提示され、現時点では公益法人化を検討している例はほとんどないことが報告された。

審議の結果、東南アジア学会は現状では公益法人化を行わないこと、ただし法人化の動向を注視する必要がある旨を次期24期の理事会に対して申し送ることとした。また今期中については引き続き古田理事がこの問題についての動向を見守ることになった。

(8) ハラスメント防止への取組について

伊東会長より、近年各種機関や大学等でハラスメントを防止する動きが積極的に展

開されており、特に学会においては大学や研究機関を越え、専門領域での緊密かつ閉鎖性のつよいネットワークが築かれていることにもかんがみ、本学会としても会員の人権と自由な研究環境を守るため、ハラスメントを防止する仕組みを構築すべきではないかとの提案がなされた。審議の結果、そうした仕組みを作ることについて、今後前向きかつ慎重に検討することにした。

(9) その他

加納理事より、春期研究大会の総会の議題は、①2009年度決算、②第84回研究大会の2点であることが確認された。

2. 報告事項

(1) 総務（加納）

①会員動向

②会報発行

③委員の任命

関西地区担当委員が、倉島孝行会員から渡辺一生会員に交替した(2010年3月15日理事会ML承認)。

④学会賞

⑤電子アーカイブ化

『東南アジア—歴史と文化—』は1～36号まで公開済み。『南方史研究』は、半分以上の著作権者から著作権委譲が完了した。

⑥名簿

(2) 編集

(弘末) 会誌39号編集状況

(早瀬) 会誌40号投稿受付状況

(3) 学術渉外（吉村）

①地域研究学会連絡協議会の動向

②国際学会等の紹介

(4) 教育・社会連携（青山）

高大連携東南アジア教育科研研究会実施状況

(5) 各地区

根本理事（関東）、加藤久美子理事（中部）より、各地区における例会の実施状況が報告された。

以上

第 23 期第 6 回理事会摘録

2010 年 6 月 5 日および 6 日、愛知大学豊橋校舎 5 号館 4 階 541 会議室において、伊東利勝会長を議長として第 6 回理事会が開催された。出席者は次の通り。伊東利勝、加納寛、嶋尾稔、玉田芳史、寺田勇文、内藤耕、山本博之、早瀬晋三、弘末雅士、吉村真子、青山亨、林謙一郎、根本敬、加藤剛、（5 日のみ）古田元夫、（6 日のみ）桃木至朗、加藤久美子、速水洋子、（以下、委任状提出）桜井由躬雄、土佐桂子、植村泰夫、宮本謙介、松永典子。

以下、2010 年度春季大会会員総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみ記す。

1. 審議事項

(1) 2010 年度秋季研究大会について

寺田理事より、2010 年度秋季研究大会について、12 月 4-5 日に東洋大学(文京区白山)で開催の予定であり、長津一史会員に準備委員長をお願いしていることが報告された。プログラムに関しては、2 日目に統一テーマのシンポジウムと複数の公募パネルを並行して実施する形にする提案がなされた。これに対し、全会員が参加するものとして秋季大会での統一シンポを位置づけるという従来の原則を変えることの是非について議論が行われ、今年度秋季大会では 1 日目午後個人研究発表、会員総会、特別講演、懇親会を実施し、2 日目午前中には公募ワークショップ

最大 2 件、昼食休憩 1 時間程度を挟んで、午後 1 時より学会統一テーマによるシンポジウムを設ける（3 時間程度、1 会場）という構成を試行したいとの修正提案がなされ、審議の結果承認された。新プログラムの試行については総会において大会理事から説明することとした。

また、統一テーマによるシンポジウムとしては、最近形成されてきている日本の中における東南アジア社会、コネクションやネットワークを中心とした社会的なテーマとすることが提案され、承認された。

なお、シンポジウムにおいて非学会員が報告する場合の旅費については、審議の結果、今期の理事会での申し合わせ事項として、原則としてシンポジウムにおいて報告する非学会員には旅費を支給することはできるが、その支出については理事会で確認し、大会予算等の執行状況等を見て理事会が判断することが承認された。

(2) 2009 年度決算について

嶋尾理事より、2009 年度決算案について説明があった。特別会計については、理事会での審議にしたがって、研究奨励金から研究助成金へ 100 万円を移し替えたことが報告された。業務委託費に関して、予算では 47 万円であったが決算では 59 万円と差が大きくなっている点について説明が求められた。これに対して嶋尾理事からは、業務委託先が変更されて初めての予算年度であったため、予算作成時には実際の運用について見通しがつきにくかったこと、さらにデータベースの見直し等、今季途中で追加委託した業務があったことが説明された。審議の結果、決算案について承認された。また、今季途中で追加委託した業務の類は、今後も発生する恐れがあるので、来年度の予算でも業務委託費は

60 万円程度見積もっておきたい、との見解が述べられた。

(3) 理事選挙について

河野泰之、高井康弘、祖田亮次、石井正子、小林知各会員を選挙管理委員に指名することが審議され、承認された。

(4) 学会賞候補募集方法について

加納理事より、4 月末で募集を締め切ったところ、3 件の応募があり、現在選考委員が選考中であることが報告された。続いて、伊東会長から、今回の応募件数は総会での呼びかけや個別の働きかけなどで、応募を促進する試みを行った結果であり、再度選考委員長から更なる対策を考える必要性の指摘があれば今後改めて検討すべきという見解が述べられ、これが承認された。

(5) 役員の欠員について

伊東会長より、学会細則第 2 章第 6 条を改正し、役員の欠員補充についての規定を整備する提案がなされた。審議の結果、同条第 3 項として「役員に欠員が生じた場合、会長は理事会の承認のもと後任者を任命できる。」という条文を加えることが承認された。

(6) ハラスメント防止への取組について

伊東会長より、国内の他学会における同様の取り組みの例として、日本社会学会・比較文化学会・ジェンダー法学会・日本女性学会がそれぞれウェブ上で公開している倫理綱領および研究指針、ガイドライン等や、担当理事・委員、相談員の設置状況などについて、資料に基づき説明がなされた。その上で、具体的な申し立ての受付やその処遇までと考えると多くの問題が伴うが、ハラスメント防止に対する取り組みは重要だと考えるので、まずはハラスメント防止宣言や倫理綱領などを出すことで、一歩踏み出してはどうかとの提案がなされた。

審議の結果、この問題について継続審議事項にすることが承認された。また、このような議論を理事会で行っていることについては総会で報告したほうがよいとの提案がなされ、伊東会長より会員総会で報告されることが決定された。

(7) その他

吉村学術渉外担当理事より、事務局を務めている地域研究学会連絡協議会において、マレーシア学会（マレーシア研究会より改称）の加盟申請が出され、すでにいくつかの学会より承認を得ているところ東南アジア学会理事会でも承認していただきたいとの提案がなされ、承認された。

山本理事より、地域研究コンソーシアムより加盟組織間の研究交流の一環として、11 月 3 日に愛知大学車道校舎において愛知大学中国国際研究センターを中心として中国企業の東南アジアへの進出に関するセミナーを開催するので東南アジア学会に共催としての協力をいただきたいとの申し入れがあったことが報告され、承認された。続いて山本理事より、東南アジア学会が共催することになったため、本学会より少なくとも 1 名の報告者を出し、また会長の出席をお願いしたいとの提案があり、承認された。

加納理事より、理事会での報告事項については総会での報告事項をもって代えるとの提案がなされ、承認された。

加納理事より、次回理事会の日程と場所についてはメーリングリストを通して相談することが提案され、承認された。


以上

2009年度東南アジア学会 会計決算報告(一般)

2009年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 会費収入	3,880,000	1 大会開催費	328,527
(郵送希望会員郵送料を含む)		2 地区例会費	19,120
2 会費外収入	174,342	3 編集・印刷費	2,496,322
会誌販売	6,220	会誌編集費	109,882
著作権料	58,000	会誌印刷費(買取費)	2,342,340
広告料	105,000	会報印刷費	44,100
利息	5,122	4 業務委託費	598,896
その他	0	5 郵送費	32,174
		6 事務費	70,204
		7 情報化経費	0
		8 予備費	29,210
		9 特別事業費	131,810
		理事選挙関係費	0
		理事会開催費	131,810
		会員投票費	0
事業収入合計	4,054,342	事業支出合計	3,706,263
前年度繰越金	5,084,217	次年度繰越金	5,432,296
収入合計	9,138,559	支出合計	9,138,559

第23期会計担当理事

嶋尾 稔 

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2010年 5月 13 日

監事

倉沢 愛子
末 本 政




2009年度東南アジア学会 会計決算報告(研究助成金)

2009年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1 利息	9103	1 旅費	147,820
2 寄付金	180000		146560
3 研究奨励金から補充	1000000	振込料	1260
		2 大会託児施設	159,534
			158,694
		振込料	840
1～3の合計	1189103	1～2の合計	307,354
前年度繰越金	3,879,898	次年度繰越金	4,761,647
収入合計	5,069,001	支出合計	5,069,001

第23期会計担当理事

嶋尾 稔 印

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2010年 5 月 13 日

監事

倉沢 愛子
木 政 印

2009年度東南アジア学会 会計決算報告(研究奨励金)

2009年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1 利息	7,669	1 学会賞関係費	108,852
		選考委員交通費	81,320
		学会賞副賞	0
		諸雑費	27,008
		振込料	524
		2 40周年記念事業	1,000,210
		単行本刊行費	1,000,000
		振込料	210
		3 研究助成金	1,000,420
		補充金	1,000,000
		振込料	420
		1～3合計	2,109,482
前年度繰越金	11,263,180	次年度繰越金	9,161,367
収入合計	11,270,849	支出合計	11,270,849

第23期会計担当理事

嶋尾 稔 印

会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2010年 5 月 13 日

監事

倉沢 愛子
木 政 印

第83回研究大会報告

第83回研究大会は、2010年6月5日（土）と6日（日）に伊東利勝会員（愛知大学）を大会準備委員長として愛知大学豊橋キャンパスにて開催された。1日目は自由研究発表（2会場）が行われ、2日目は「大学における東南アジア入門教育の現状と課題」、「国民であること・華人であること——20世紀東南アジアにおける秩序構築とプラナカン性」、「学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの」の3つのパネルが行われた。

プログラム

6月5日（土）

自由研究発表・第一会場

ベトナム近現代史における「伝統医学」——「民族医学」の誕生

・・・・・・小田なら（京都大学・博士課程）
東北タイ農村における女性の宗教実践と識字——持戒行の誦経

・・・・・・加藤真理子（京都大学・研究員）
非宗教という宗教——南タイ・プーケットにおける中国系廟にみる制度宗教外の宗教実践

・・・・・・片岡樹（京都大学）
タイの開発援助政策——「東部臨海開発計画」の被援助国による政策形成・決定を中心に

・・・・・・サムパオヌエン・グンティダー（南山大学・博士課程）
なぜ政治家の汚職は無くならないのか——タイ憲法に基づく独立機関に注目して

・・・・・・外山文子（京都大学・博士課程）

自由研究発表・第二会場

ビルマ難民の滞日経験——カチン難民申請者の視点を中心として

・・・・・・梶村美紀（東京大学・博士課程）
蘭領東印度時代におけるメダンの日本人社会
・・・・・・青木澄夫（中部大学）

日本企業の R&D 海外移転は何故成功しないのか——マレーシアの日・外資系企業の事例研究から

・・・・・・岡本義輝（宇都宮大学・博士課程）
インドネシアの大学ダアワ運動黎明期（スハルト政権前期）におけるマシュミの残映

・・・・・・野中葉（慶應義塾大学・博士課程）
イギリス東インド会社「マカッサル商館文書」（1613～67年）の読み方

・・・・・・早瀬晋三（大阪市立大学）

6月6日（日）

パネル 1 大学における東南アジア入門教育の現状と課題

趣旨説明・・・・・・青山亨（東京外国語大学）
東京外国語大学外国語学部東南アジア課程による初年次教育「東南アジア研究入門」の試み

・・・・・・青山亨（東京外国語大学）
千葉大学文学部での東南アジア史入門講義の試み——2009年度「アジア史概説 a」を事例として

・・・・・・岩城高広（千葉大学）
APUにおける「東南アジア研究入門」3年間の歩み——多学部・多教員・多文化の試み

・・・・・・近藤まり・井口由布（立命館アジア太平洋大学）

パネル 2 国民であること・華人であること——20世紀東南アジアにおける秩序構築とプラナカン性

趣旨説明・・・・・・篠崎香織（北九州市立大学）
フィリピン諸島における今日的な意味での中国系メスティソのトポロジー

・・・・・・宮原暁（大阪大学）
越境と共生戦略——北タイ雲南系ムスリムの事例から

・・・・・・王柳蘭（学術振興会・特別研究員）
ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人の動向から

・・・・・・北村由美（京都大学）

現代マレーシアの華人に見る繋ぐ者としての
プラナカン

・・・・・・・・・篠崎香織（北九州市立大学）
シンガポールの文化遺産政策におけるプラナ
カンの位置づけ

・・・・・・・・・・奥村みさ（中京大学）

パネル 3 学術研究と人道支援——2009 年西 スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの

趣旨説明・・・・・・・・・西芳実（立教大学）
流動性の高い社会における被災と復興
——2009 年西スマトラ地震の事例から

・・・・・・・・・・西芳実（立教大学）
SNS 国際防災支援センターによる耐震技術研
修——エンジニアとしての紛争地・被災地での
NGO の取り組み

・・・今井弘（SNS 国際防災支援センター）
JAFS による「安全な水の確保」事業

・・・・・・・・・・藤原建男
（アジア協会アジア友の会 JAFS）
日本の救援復興支援事業をどう評価するか
——JPF のモニタリング・評価方法と課題

・・・・・・・・・・早川香苗
（ジャパン・プラットフォーム）

〈自由研究発表要旨〉

ベトナム近現代史における「伝統医学」——「民 族医学」の誕生

小田なら（京都大学・博士課程）

本発表では、ベトナムにおいて公的医療制度
に取り入れられている「伝統医学」が誕生した
社会状況を整理し、ベトナムの伝統医学の概念
がベトナム近現代史においてどのような変容
を遂げてきたのかを論じる。

現在ベトナムでは、ベトナム由来の「南薬」
と中国医学由来の「北薬」が「伝統医学」の医
薬として一つにまとめられ、公的医療制度内で
利用されている。「南薬」がベトナムの「北」
である中華世界への対抗意識から興った点と、

仏領期とインドシナ戦争・ベトナム戦争を経て
なお、ベトナムの独自性の象徴として認識され
ていることから、「南薬」やベトナムの伝統医
学は、常にナショナリズムと関連づけて語られ
てきた。同時に、ホー・チ・ミンによる「われ
われの薬、北薬、東洋医薬を大いに利用しよう」
との呼びかけによって伝統医学への権威付け
が始まり、北ベトナムの医療政策へ具現化して
いった事実も、そのような語りの背景といえる。

しかし、これまでの研究では、南北分断期の
ベトナム南部における社会背景は看過されて
きた。発表者がベトナム南部における当時の医
学雑誌や民族誌の記述を読み比べたところ、
「南薬」という語彙は用いられず、かわりに「越
医」「東医」という表現がみられた。さらに、
当時の民族誌では、南部のサイゴンにおいては
中国医学に基づく治療が伝統的治療として隆
盛だった様子が報告されている。

ここから、対中華意識の下、元来ベトナム北
部で誕生した「南薬」という概念は、ベトナム
南部においてはほとんど浸透していなかった
と指摘できる。言い換えれば、中華文化圏と対
峙して生み出されてきた「南薬」は、南部では
ベトナム北部・中部ほど浸透していなかったと
考えられる。つまり、ベトナム独自の医薬であ
る「南薬」は、キン族の間でも一枚岩ではなかつ
たといえよう。

そのような地域を北部と統合していく上で
用いられるようになったのが、「ベトナム民族」
の「民族医学」という呼称であった。ベトナム
北部・中部の「南薬」と「北薬」、南部の「越
医」「東医」の全てを「民族医学」とし、これ
を理想として掲げるようになったのである。こ
れは、中国との外交関係が悪化していた当時、
中国医学と切り離せない医療が含まれていて
も「ベトナム民族」の医療として中国との差異
を示すことのできる、好都合な名称でもあった。

このように、ベトナムの公定の「伝統医学」
はさまざまな概念を包摂しながら、その呼称を
変化させられてきたのであった。

東北タイ農村における女性の宗教実践と識字 ——持戒行の誦経

加藤眞理子（京都大学・研究員）

本発表では、2000年9月から2002年3月までの18ヶ月間、タイ国東北地方一農村で行った定着調査に基づき、近代以降、教育やメディアなどを通じて全国に浸透したタイ語の識字が、女性の仏教実践へ及ぼした影響を検討する。

タイのような上座仏教世界における識字とは、そもそも独自の文字をもたないパーリ語による仏陀の教えを、それぞれの国や地域の文字で編纂した経典の読み書きを示していた。男性は出家することによって経典文字を学習し、その経験を生かして還俗後も村落における宗教儀礼専門家となることができた。男性の宗教実践は、識字や文字と密接な関係をもち、これまでの宗教実践研究も識字者である宗教儀礼専門家を対象としてきた。それに対して女性には出家慣行がなく、文字を読むこともなかったため、研究対象となることが少なかった。

近代以降、女性はタイ語の識字能力を獲得した。古経典文字を習得してきた男性とは異なった形で、義務教育の普及以降のタイ語という国家言語の浸透が、女性の宗教実践に影響を与えたと考えることは可能だろう。そこで宗教実践研究において前提となる識字の扱いを再考し、女性の実践を文字、それも国家による教育機関を通じて浸透したタイ語の利用から検討する。

事例として取り上げる雨安居期の持戒行は、在家男女にとって家族の責務から解放された老齢期に行う仏教実践である。在家戒である八戒を遵守しながら、彼らは寺院で一昼夜を過ごし誦経することによって功德を積む。日常的な僧侶や寺院への布施や食施、仏教儀礼への参加が主な仏教実践となる女性にとって、持戒行での誦経はタイ語の識字能力を利用する唯一の実践である。

寺院での持戒行を参与観察した結果、男性に

比べて年配女性の参加の多いことと誦経に対するより積極的な態度が明らかになった。また女性は男性と異なり、他者をも誘い一緒に朗誦することに重点を置いて誦経を行っていた。そして女性はタイ語の識字能力をタイ文字に翻字されたパーリ語経を朗誦することで、経の身体化(暗誦)を促していた。特筆すべき点は、女性がタイ語訳つきの誦経を好むことである。聞き取りを再構成すると、タイ語訳つき経本の対象村への普及は、1980年代であり、識字を獲得した最初の世代の女性が持戒行を始める年齢に達した時期と合致した。1921年に初等義務教育化条例が公布されてから20年弱遅れて、対象村近辺で初等教育が始まった。しかし近年に至るまで、タイ語の識字能力を獲得した最初の世代の農村女性は、タイ語の書物を手に取る機会がなかった。経本を読むことが初めての主体的な識字能力を発揮する機会であった。そして識字は、文字を読んで知識を吸収するよりも、暗誦するために利用されていた。

本発表の東北タイ一農村の寺院で行われる持戒行の例は、仏教サンガ、近代教育、印刷技術、マスメディアなどの発展を通じて、東北地方の農村部までタイ語とタイ文字印刷物が浸透し、識字を前提としてこなかった女性の実践に変化をもたらしたことを示していた。女性の誦経は、タイ語の識字の浸透によって触発された新たな実践であった。今後、持戒行の誦経だけでなく、女性の他の実践についても、文字との関係から捉えなおすことは可能であると考えられる。

非宗教という宗教——南タイ・プーケットにおける中国系廟にみる制度宗教外の宗教実践

片岡樹（京都大学）

本報告は、南タイ・プーケットの中国系廟の調査にもとづき、制度宗教の外における宗教実践の重要性を検討するものである。公認宗教制度をとるタイ国においては、分析用語では「宗教」と呼ばれるであろう事象が、しばしば制度

の上では「非宗教」として行われている。現行のタイ国の公認宗教制度のもとでは、仏教は国家仏教庁に、その他の宗教は文化省宗教局に登録することになっている。しかし中国系廟は、一部の大乘仏教寺院を除きそうした「宗教」カテゴリーの外にある。プーケット県の場合、県内の廟はその一部が世俗団体として内務省の管轄下（廟あるいは財団として登記）に、その他の大部分が単なる未公認の状態にある。これらは単に登記上「非宗教」であるに留まらない。宗教行政の外にあるということは、それらの廟がいずれの制度宗教に属すかを明確にする必要がないということをも意味している。

プーケットの廟の事例が示しているのは、「宗教」カテゴリーそのものの著しい曖昧さと、各制度宗教間の差異の曖昧さである。前者についていえば、いわゆる廟と、同郷会館、慈善財団、あるいはその他の名称で呼ばれている礼拝施設との差異は曖昧であり、しばしば役割が重複している。礼拝施設がこのように「非宗教」の領域に拡散しているということは、行政が規定する「宗教」が実際の宗教実践のごく一部しか把握していないことを示している。後者については、それぞれの廟の祭神を道教、大乘仏教、上座部仏教、イスラム教といった制度宗教のいずれに振り分けるべきかが明瞭でない場合が多い点を指摘しうる。そもそも廟は宗教行政の対象外であるから、その宗教的帰属を問われる機会自体が存在しない。つまるところ、近代化以降のタイ国における「宗教」の制度化は、あらゆる意味で廟を素通りして展開されているといえる。

しかしまさに廟が制度上「非宗教」であるがゆえに、むしろ「正しい××教はかくあるべし」という問いを回避した宗教実践がそこでは可能になっている、という説明も成り立つ。国家による「宗教」の制度的囲い込みが、むしろ「非宗教」として放置された領域での宗教活動をうながしており、それがかえって聖俗の区分を曖昧にしている。そこで実際に見られるのは、僧

侶や「仏教」施設を介在させない「拝仏」行為や、制度宗教間の境界の不明瞭な宗教実践である。

以上の考察からは、「タイ仏教」あるいはその担い手としての「仏教徒」なるものは、従来の先行研究でいわれてきたほどにはその輪郭が明確でないということが明らかになる。むしろこの曖昧領域を広範に放置していることこそが「タイ仏教」の特徴なのではないか、というのが、本報告の提示する視点である。

タイの開発援助政策——「東部臨海開発計画」の被援助国による政策形成・決定を中心に

サムパオヌエン・グンティダー
(南山大学・博士課程)

日本の政府開発援助（ODA） 供与の最大の特徴は、「要請主義」である。1988年のODA白書には、「開発の主体はあくまで途上国自身であり、援助供与国としては内政干渉となるようなことは可能な限り避け、援助はその国の自助努力を支援すべものである」と書かれている。つまり、日本のODA 供与の考え方は、経済発展を主導するのは、相手国の政府と国民による現状改善への努力という自助努力であり、相手国からの公式的な要請があってから、援助が初めて供与される。

しかし、日本のODA に関する研究の多くは、日本というドナー中心の立場から研究されることが多く、受け入れ側の立場からの研究が極めて少ない。本報告は、日本の援助の優等生といわれているタイの開発援助政策の政策形成・決定の政治過程に着目し、被援助国の視点からの具体的な事例分析を行うことが目的である。

本報告は、事例研究として東部臨海開発計画を用いる。東部臨海開発計画とは、タイのバンコク首都圏への人口・産業の過度の集中を避け、バンコクの東南方 80～200km 圏の東部臨海地域（チャチェンサオ、チョンブリ、ラヨンの3県）に新しい産業基盤を築こうという計画で

ある。タイの第5次国家経済社会開発計画（1982～86年）時より着手され、同第6次計画（1987～91年）でも優先的な開発計画として位置づけられるなど、1980年代から1990年代前半にかけて、タイにおける経済社会開発計画の主要な柱の一つであった。このプロジェクトは、日本の対タイ援助を代表する円借款のプロジェクトで、円借款の貸付承諾総額は1,787億6,800万円であり、同プロジェクトが完成した1998年度の対タイ円借款の承諾総累計額1兆6,311億9,600万円の約1割に相当する。1984年から1990年にかけてのODA全体の65%を占めている。

分析の結果として、タイ政府は、行き詰まった同計画を中止することよりも、慎重策である45日間の事業凍結を決定した。同計画は当時のプレム政権の最優先政策であり、その中止は日本との外交関係に悪影響を与えるからである。また、タイの経済政策の決定は、特定の政治家あるいは個人リーダーシップによるもので、特定個人の構想や地位、人的なつながりなしには説明できない。

なぜ政治家の汚職は無くならないのか——タイ憲法に基づく独立機関に注目して

外山文子（京都大学・博士課程）

タイで本格的に民主化が始まったとされる1988年から現在に至るまでの約20年間、2度もクーデター（1991年、2006年）が起こり、3本の憲法（1991年、1997年、2007年）が施行された。クーデター及び憲法改正の口実は、常に「政治家の汚職問題」である。そして汚職取締りを強化するため憲法及び法律が改正され、憲法に基づく独立機関が設立された。しかし、現在も政治家の汚職問題はマスコミを賑わせ続けている。なぜ政治家による汚職は一向に無くならないのか。本発表では、汚職取締りにおいて中心的役割を担っている国家汚職防止取締委員会と選挙委員会が依拠している憲法及び法律の規定に注目し、何が政治家の汚職と

見なされているのかを確認することによって、むしろ憲法改正によって政治家の汚職が生み出されていることを明らかにする。

政治家の汚職に関して最も問題視されているのは、「異常に富裕」及び「票買い」の2点である。よって、この2点に注目した上で、憲法（1991年、1997年、2007年）、汚職防止取締法（1975年、1987年、1999年）、選挙法（1979年、1992年、1998年、1999年、2007年）、政党法（1981年、1992年、1998年、2007年）等の内容を調査し、何が政治家の汚職とされてきたのかについて規定面での変化を確認した。

憲法及び法律の検証から明らかになったことは、政治家にとって汚職とされる範囲が拡大し続けて来たという事実である。「異常に富裕」とは政治家や高級官僚らが自己の地位を利用し不正に蓄財することを指すが、元々は1960～70年代に政権を握っていた軍部や官僚らの異常蓄財が問題視されていた。1980年代に徐々に民主化が進展し、実業家出身の政治家が増加するとともに、主に政治家に対する汚職批判として使われるようになったのだ。規制の範囲は次第に拡大し、「異常に富裕」という抽象的な規定から、1990年代後半以降は「利益相反」、2000年代に入ってから「政策汚職」が政治家を取り締まるキーワードとなり、株式保有に対する規制を中心として政治家の職務とビジネスとの繋がりに対して広範囲過ぎる取締規定が導入された。また、1990年代半ばからは資産報告書提出が法律により要求されるようになり、1997年憲法によって新たに「資産虚偽報告」という罪も生まれた。また選挙汚職に関しても、以前は選挙に関わる官僚の不正及び候補者による票買いが問題視されていたが、次第に取締規定の中心的課題は政党の責任範囲拡大へと変化していき、遂に独立機関と裁判所によって政党が解党され、政権が打倒されるまでになったのだ。

現在政治家に対する裁判の多さが注目を集

めているが、タックシン、サマックの両元首相は、訴訟内容に大きな違いがあるものの、いずれも究極的には「利益相反」によって有罪判決を受けている。また、タイ愛国党及び人民の力党は、いずれも拡大された政党の責任に基づき解党された。結果、直接的に汚職とは言い切れない罪によって政治家達は取り締まられるようになったのだ。

以上から、繰り返される憲法改正は、現在のタイが抱える根本的な問題解決を目指すのではなく、むしろ政治家の汚職を作り出し続けるための改正であるとも指摘出来る。憲法が改正され汚職取締り規定が増える度に政治家による汚職の種類も増加し、マスコミ等から批難され、裁判により訴追される機会も増加していくのだ。つまり憲法改正が政治家の汚職を作り出しているのである。

ビルマ難民の滞日経験——カチン難民申請者の視点を中心として

梶村美紀(東京大学・博士課程)

多民族国家ビルマでは、多数派ビルマ民族(以下、バマー)を中心とした国家建設を望む政府側と、それに反発する諸民族グループとの内紛が要因となり、近隣諸国や経済先進国へ越境する人びとをうみだしている。日本では、タイ国境キャンプで避難生活を送るビルマ難民を受け入れる新事業が2010年度より実施される。日本政府は、事業を成功させ、将来的にはより多くのビルマ難民を受け入れたいと表明しているが、ビルマの諸民族に関する情報が限定され、またすでに日本で暮らしているビルマ難民への対応も不十分という現状を鑑みれば、新事業の成功は必ずしも楽観視できない。在日ビルマ人に関する先行研究では、日本の在留資格取得の厳しさに注目し、それが各自の行動を規定する要因として分析されているが、ビルマの民族問題との関連が十分に考察されていないため、その分析結果が現代ビルマにとってどのような意義を持つのかは不明である。

本報告では、ビルマ難民の滞日経験をビルマの民族問題と日本の難民受け入れ問題というふたつの国家にまたがる問題として考察する。独立交渉期に約束された自治権が反故にされている事に対し抵抗活動を継続しているカチン人グループを例に、長期化した難民申請者としての滞日経験がカチン人に何らかの変化をもたらすのか、それが多民族国家ビルマにおいてどのような意味を持つのかをバマーとの連携に注目して分析する。

まずカチン難民申請者が抱える問題を挙げ、その解決手段として、カチン人による相互扶助および日本人支援者との協力関係の構築、そしてカチン人以外の在日ビルマ難民との連帯による日本社会や国際社会へのアピールがなされている現状を明らかにする。なかでもビルマ難民との連帯は新しい動きとして注目に値する。2000年代前半～中盤までの日本では、民主化勢力による小規模なデモは展開されていたが、カチン人は軍事政権による弾圧経験などが障壁となり、デモ参加には本国と同様に消極的であった。バマー中心の民主化勢力と諸民族勢力との連帯活動は、反軍事政権という明確な共通点があるにもかかわらず、ビルマ国内においても消極的で、その協力関係は同床異夢であるとされていた。ところが2007年以降の日本では、ビルマの民主化や民族問題、これらに付随する人権問題、そして日本での難民申請者の不安定な立場や日本社会の無関心などに対し、カチン難民申請者を含む諸民族勢力と民主化勢力との積極的な連帯という動きが出てきた。この動きには、2000年代中盤に東京都を中心に不法滞在者への取り締まりが強化され、ビルマ出身の難民申請者が急増したという直接的な要因だけでなく、ビルマ難民自身が共同行動の重要性を認識し、それに期待したという新たな要因もある。機会があれば帰国したいと望んでいたカチン人も例外ではなく、厳しい滞日経験を受け入れ、その克服のために来日後に構築されたバマーとの協力関係を活用している。こ

の動きが、当面の問題解決のための一時的なものか、または民主化勢力と諸民族勢力との歩み寄りの第一歩なのかを見極めるのは時期尚早であろうが、そこには内在的な環境、つまりビルマの民族問題と日本の難民認定制度の問題を超えて、多民族国家ビルマの将来を左右する萌芽的な意義が見いだせる。

蘭領東印度時代におけるメダンの日本人社会

青木澄夫（中部大学）

日本・アフリカ関係史を研究してきた発表者にとって、矢野暢が指摘する「日本・南洋関係に関する明治時代の文献資料の少なさ」は驚きである。しかし、明治末期にスーダンをそれぞれ訪れた井上雅二と幣原坦、同様に南アフリカを訪問した志賀重昂と在シンガポール領事久水三郎、また『新建国』（1900年）を著した福本日南など、日本・アフリカ関係史に登場する南洋関係者がいるのは、当然とはいえ興味深いことである。

発表者は、メダンにあった日本写真館が撮影した日本女性・母子の写真（10枚）を入手したことから、ゴム園などが進出する大正中期（1920年）ころまでのメダンの日本人社会の変遷を、清水洋をはじめとする先行研究や旅行記などの邦文文献をもとに追ってきた。そして、これらの女性・母子を撮影したのは藤崎写真館と旭写真館であり、その開業期間から写真が撮影された時期は、1901年から1920年前後までであることが判明した。

明治42（1909）年にバタヴィアに日本領事館が開設される以前から、蘭領東印度には無告の日本人が多数渡り生活を営んでいたことは周知の事実である。中でもスマトラのメダン及びその周辺には、からゆきさんが1880年代中ごろから滞在していたといわれ、1888年には赤井某が娼家を開業し、続いて日本商人の定住が始まった。同地在留邦人は、1897年に南洋で最も早く創設された日本人会、日曜会（後にスマトラ日本人会）を結成し、日本墓地、日本

人小学校を設置するなど、組織的な活動を活発に行ってきた。同会は、1932年に創立三十五周年を祝し『スマトラ東海岸州地方在留民一覽』を刊行したが、同書に収録された「通俗在留民史スマトラ日本人会を中心として」は、メダンの日本人社会を語るときに必ず引用されてきたメダン日本人社会史である。

一方、メダンはマラッカ海峡に面しながら、外国主要航路の停泊港ではなかったため、日本人訪問者による明治時代の史資料は、中村直吉、広田言証、竹越与三郎、打田庄六、塩見平之助、井上清によるものなどに過ぎず、大正中期の大資本によるゴムへの投資が始まるまで、この地に在住する日本人の動静を伝えるものは乏しい。

からゆきさんの人数についても、判明するのは在バタヴィア日本領事館が開設されてからしばらくたってからである。しかし、1896年に日本郵船の欧州航路第一船土佐丸に乗船した阪本喜久吉は、「今当方面に於いて其娼売をなすものを挙げれば、香港 80、新嘉波（マ）250、ランゲン 150、ペナン 20、ジャバ 500、デレ 400、マカラ 50、（以下略）」と、ジャワと並んでデレ（メダン）におけるからゆきさんの人数が突出していることを伝えている。土佐丸は、メダン、ジャワには停泊してはおらず、数字は阪本が仄聞したものすぎないが、藤田敏郎や中村直吉が記しているように、1900年前後に400名ほどの日本人女性がメダン（およびその周辺）に定住していたことは広く知られていたようだ。その後メダンは、在住日本女性の多くが、現地在住ヨーロッパ人の愛人だったとされることから、「女護ヶ島」とも、また「男妾の市が立つ」地とも揶揄されながら喧伝されてきた。

上記『スマトラ東海岸州地方在留民一覽』には、1932年当時の東海岸州およびアチェ州に住む邦人氏名が網羅されているが、そこには多くの女性たちの名前が記されている。それより少し前の昭和初期にメダンを訪問した金子光

晴は、日本人が経営するホテルが 40 軒ほどあることを記しているが、その経営者の多くは女性だった。

からゆきさんに寄生する形で発生したメダンの邦商のうち、店名が判明している最古参は、1894 年に開業したはやし商店で、以下澁谷商店(開業時不明)、小西商店(同)、塩入屋(1895 年、ホテル・女性経営者)、松崎商店(1899 年)、藤崎写真館(1901 年)などが続く。(中村は 1902 年にメダンの柏木亭に泊まったといっているが、その存在についての傍証はない) その後、明治末(1912)年までにメダンで開業した邦人商店・ホテルは店名が判明するものだけでも十数店に及ぶが、1907 年に開業したおたまホテルも女性の経営だった。明治末年のメダンにおけるこの邦商数は、ジャワのスラバヤ、スマラン、バタヴィアなどの商店数を凌駕するものだった。

これらの商店の大正中期までの状況は、外交史料館に残された外務公信や、『南洋便覧』(1911 年)、『南洋群島写真画帖』(1914 年)、『南洋年鑑』(1916~1920 年)、『南洋総覧』(1920 年)などから窺われるが、とりわけ伊藤友治郎が 4 回にわたり編纂した『南洋年鑑』に収録された興信録と広告欄から、澁谷、小西両商店を除いた、初期の主要な邦商の開業時期が判明する。『南洋便覧』はシンガポールで渋谷政雄により発行されたパンフレットだが、蘭領東印度ではメダンの 7 商店だけの写真が収録され、また伊藤がペナンで編纂した『南洋群島写真画帖』には、ジャワの商店に加え、メダンの 4 商店の写真が掲載されていて当時の雰囲気を与えている。

『南洋総覧』には、メダンの写真館 6 店の広告が掲載されている。メダンを含むスマトラでは、日本人が経営する写真館とホテルの多さが際立ち、他地域の日本人社会との相違を浮き彫りにしている。

日本企業の R&D 海外移転は何故成功しないのか——マレーシアの日・外資系企業の事例研究から

岡本義輝(宇都宮大学・博士課程)

1. 問題の所在

日本の電機・電子産業は 1985 年のプラザ合意以降、東南アジア各国に進出していった。現在ではコモディティー化した AV 機器の商品開発設計は日本からマレーシアを中心とした東南アジアに移管されている。

一方でアジア経済危機以降、韓国勢(サムソン、LG)のこの分野での追い上げは激しく主力商品のマーケットシェアでは日本勢はその後塵を拝しているケースも少なくない。

本稿はこの韓国勢を 1990 年代前半迄のように大きく引き離すために、現在、日本で開発が進められている液晶テレビ等の商品開発を全面的に海外に移管し、それにより生まれた日本の技術パワーを電気自動車、その部品、太陽光発電等の新規商品開発に充てる。その事により韓国勢を再び大きくリード出来ると考える。そのために、これらのコモディティー商品の R&D 部門の海外移管の問題点と課題について考察を試みる。

具体的には、現在のマレーシアの日系・外資系商品開発 R&D の比較を行い、海外での商品開発 R&D の拡大に向けて、その移転の上手くいっていない問題点と課題を抽出する。そして、海外移管を成功させる方策を技術者のローカル化や本社側の施策改革の視点から検討する。

2. 日系・外資系 R&D の処遇と採用政策の違い

マレーシアにおける日系とモトローラ社・ペナンの R&D 技術者のローカル化について比較分析することにより、日系 R&D の海外移転とそのローカル化が、何故成功していないのか、を明らかにする。結論としては、日系と外資系の R&D 技術者の「処遇」(外資系の給与が 1.5 倍位高い)と「採用政策」(優秀な学生に奨学金を与え、本人の技術者としての資質を良く見

定めた上で採用する。日系は1〜2回の面接のみ)に大きな違いがあり、日系R&Dが優秀な技術者を雇用できず、技術者全体の10%を占める日本人が基本設計とのマネジメントを行っている。外資系は本国人が0%に近い。これが海外移転の成功していない大きな要因である。

従って、日系企業はローカル技術者の処遇と採用政策の改革を図るべきである。

3. 日系R&Dが上記2の違いを改革しない要因

(3回の訪問・アンケート調査より)

第1回訪問調査で「格差ある賃金を導入しないと優秀な技術者は採用できない?」の質問に96.3%が同意している。しかし第2回調査の「格差ある処遇の導入状況調査」に対し肯定的な回答はわずか12.5%で、「総論賛成、各論実行せず」となった。第3回でその原因は、①本社はR&Dの改革を評価しない、②現地法人社長は保守的で改革をしない、③現地法人の権限は制約されている、等が明らかになった。①〜③の問題は本社側の課題であり改善が必要である。

4. 海外派遣される日本人技術者の人的資源管理

次の7項目のアンケートを行った。①派遣の選考基準の明確さ、②キャリアパスを考えた派遣である、③ミッションの付与、④赴任期間の明示、⑤内示がきちんとある、⑥事前研修、⑦赴任後のコーチ、である。対象は日本側の人事関係者、派遣された技術者と技術者以外の人である。アンケートの結果は、技術者だけが突出して①と②について否定的であることが明らかになった。日本人技術者の意欲向上のため改善を必要とする。

5. おわりに

日本企業は、本社側の海外R&Dに関する考え方の改革を行う。そして海外R&D部門のローカル技術者の処遇と採用政策を改革しローカル化を進める。また、約10%の日本人技術

者を帰国させる。日本で設計しているコモディティ化した商品を海外に設計移管し、ローカル化された海外R&D部門で商品開発を行う。

この二つで産まれた日本での新たな技術パワーを5年、10年先を見据えた商品開発(技術開発)に振り向ける。このことが、日本企業が「内弁慶」とか「ガラパゴス化」とか揶揄されている状況から逆襲し、韓国を再び大きく引き離すことが出来る。また世界をリードする「技術立国日本」の復活を計ることも出来る、と考える。

インドネシアの大学ダアワ運動黎明期(スハルト政権前期)におけるマシュミの残映

野中葉(慶應義塾大学・博士課程)

本報告では、スハルト体制下のインドネシアにおいて、マシュミ党のリーダーたちの活動が、国立大学を中心に芽生え始めていた学生のダアワ運動に対して与えた影響を検証する。具体的には、旧マシュミ党幹部が創設したインドネシア・イスラームダアワ評議会(以下、DDII)が、1960年代末から80年代前半にかけ、初期の大学ダアワ運動を牽引し、その後の運動の全国的拡大をもたらす基盤を作ったことを論じる。

大学ダアワ運動は、世俗的な教育を受けて育ったエリート層により、主に各地都市部の国立大学を中心に発展してきた。先行研究では、特に、スハルト体制末期以降の政治的行動や影響に対して注目が集まり、1990年代末、スハルトを退陣に追い込む全国的な運動を展開したKAMMI(インドネシア・ムスリム学生行動統一連盟)や、民主化時代のインドネシア政治の一大勢力となったイスラーム政党福祉正義党との関わりで、大学のダアワ運動を論じる優れた研究が著されている。本報告では、こうした先行研究で論じられることが少なかった大学ダアワ運動の黎明期に焦点を当てる。ここで言う黎明期とは、発祥の地として知られるバンドゥン工科大学のサルマン・モスクで活発な活動

が行われるようになった 1960 年代末頃から、各地の大学に手法や思想が広まり、それぞれに活動が行われ始める 1980 年代前半頃までを指す。この時期はちょうど、スハルト大統領が誕生し、強固な体制を築いていく時期に当たる。

一方、1950 年代に議会で大きな勢力を誇ったイスラーム政党マシュミ党は、50 年代末のスマトラにおける中央政府に対する反乱に加担し、1960 年、スカルノにより非合法化された。スハルト体制下でも復権を許されなかったマシュミ党の代表ナッシーラらは、1967 年、それまでの政治路線を変更し、イスラームのダアワ活動を実践する DDII を設立した。DDII が最も重視した活動拠点は、モスク、プサントレンと並んで大学キャンパスであった。スハルト体制によるイスラームへの締め付けが厳しい状況下、ナッシーラらは中東産油国からの援助金を活用して各地の大学モスク建設を支援したり、翻訳出版活動を通じて、中東イスラーム世界の思想や活動をインドネシアに紹介する活動を展開した。同時に、青年たちを中東に留学させ、また各地の大学生や若い大学講師たちに対するトレーニングを実施するなど、各大学でのダアワ運動の中心となる人材育成に尽力した。DDII の活動を通じて育てられた活動家たちを介して、その後、運動は全国に広がり、各地の大学で活発なダアワの活動が行われるようになった。

本報告は、現地調査による当事者へのインタビューあるいは DDII や各大学のダアワ組織における活動記録や回顧録に主として基づくものである。インドネシアの大学ダアワ運動は、これまで中東のイスラーム改革主義の思想的影響を強く受け、国内の既存の組織とのつながりは希薄であると論じられてきた。しかしながら、少なくともその初期の段階では、活動の基盤形成におけるマシュミ党幹部や DDII による貢献は無視できず、またマシュミ党代表ナッシーラらからの思想的影響を少なからず受けていたことを実証的に検証したい。

イギリス東インド会社「マカッサル商館文書」(1613~67 年) の読み方

早瀬晋三 (大阪市立大学)

本発表の目的は、British Library 所蔵のイギリス東インド会社「マカッサル商館文書」の読解を通して、「商業の時代」後期の海域東南アジアを中心とした「世界」を概観することにある。その結果、日本の高等学校世界史教科書の誤りがふたつ明らかになった。ひとつは、「17 世紀半ばのヨーロッパ諸国の植民地」の地図で、海域東南アジアの大部分がオランダ領となっていることである。もうひとつは、1623 年のアンボン (アンボイナ) 事件後、イギリスは香料貿易から撤退しインド進出に専念した、という記述である。

本「マカッサル商館文書」は、1821 年のイギリス議会で誤って報告された情報を訂正するために編纂されたもので、まったくの 17 世紀の原史料ではない。この文書は、イギリスがマカッサルおよびその周辺地域の領有権を主張する根拠にするためにまとめられたものでもある。イギリス公文書館に残されている外務省文書によると、1846 年までオランダはジャワ島とマルク (モルッカ) 諸島を除いて、今日のインドネシアのほとんどの領土を主張していない (1882 年に作成された地図では、今日のインドネシアに近い領土を主張している)。したがって、これらの地図および本文書から、17 世紀半ばにオランダが今日のインドネシアの大部分を領有していたとは考えられない。

つぎに、アンボン事件についてであるが、この事件以前にイギリスのバタビア管区長は、利益があがらないことを理由に、すでにマルク諸島からの撤退を決めていた。そのことは、香料貿易からの撤退を意味しない。16 世紀初めのポルトガルやスペインのマルク諸島の進出以来、ヨーロッパ各国は砦を築いて商館を維持し、香料貿易を有利に進めようとしたが、1 世紀がたつて香料の価格が下落し、要塞化した商館の

維持に多大の費用がかかっていたため、イギリスはムラユ系商人やポルトガル私貿易商人などによってマカッサルなどにもたらされる香料を手に入れるほうが効率的だと考えるようになっていた。事実、イギリスのマルク諸島からの貿易量は、1623年以降大幅に増加した。

本文書から、17世紀半ばまでイギリス東インド会社の活動はバンテンを中心とし、1667年までマカッサルはイギリスの香料貿易の中心であったことが明らかになった。また、商品が多様化し、広域化したために、本文書の読解のためには、東南アジア史の理解だけでなく、ヨーロッパ本国とその植民地（アメリカ、アフリカ）の動向、日本の「鎖国」、中国の遷海令などの世界史的理解が必要であり、その成果は新たな世界史の理解に役立つことが明らかになった。

さらに本文書から、海域東南アジア世界の特性も明らかになった。オランダがマカッサル王と結んだ協定は守られず、その後も文書化された協定に重きをおかなかった海域東南アジアの諸王国の首長と代が変わるごとに結び、おのおのの権利と義務を詳細に定めた長文協定はなかなか守られなかった。このことは、1898年からの 1. オランダ主権を承認し、2. ほかの外国と政治的関係をもたず、3. オランダの課すすべての義務と命令に服する、という 3カ条からなる協定、簡易宣言 **Korte Verklaring** または短文宣言へとつながった。また、1660年代後半になってマカッサル王の求心力が弱まると、オランダは王に従わない王族・周辺諸王、ひとりひとりにオランダの影響力を認めさせねばならなかったことから、王国を征服して直接統治するより、王を介した間接統治のほうが現実的だと考えるようになったと考えられる。海域の論理で歴史が動いていたことが、「マカッサル商館文書」の読解からうかがえる。したがって、これまでヨーロッパ語で書かれた文書のみに基づいて書かれた歴史叙述については、再考する必要がある。

〈パネル 1〉

大学における東南アジア入門教育の現状と課題 趣旨説明

青山亨（東京外国語大学）

近年、東・南・東南アジア地域の急速な経済成長の中で、「東アジア」への関心が高まっている。ここでの東アジアには、狭義の東アジア（北東アジア）はもとより、東南アジアから南インドまでを含む広がりをもつが、多くの場合、その中でも新興成長国家である中国とインドに焦点があてられる傾向にある。

しかしながら、東南アジアという中堅国家群からなる地域への関心を失っては、東アジアに対する認識についてバランスを欠くことになるであろう。なぜなら、古代から 20 世紀にいたるまで日本と東南アジアは海域を介在とした隣接地域として深い関係をもってきたし、国際的な地域連合として堅実な成功をおさめている東南アジアは、今後も東アジアにおいて、いわば森を支える太い根っこの役割を失うことはないからである。北東アジアに位置する日本社会にとって、東南アジアに関する知識と理解は今後も必須の条件と言える。

ところが、東南アジアについての基本認識をもつべき市民および将来の東南アジア研究者を育む場である大学における東南アジア教育は現状に十分に対応しているとはいいがたい。問題の根幹にあるのは、1) 東南アジアについて関心をもつ学生の減少、2) この事態に適応した東南アジアについての教育方法論の未発達である。その一方で、高校においても、東南アジア教育にかけられる時間の不足により、若い世代の東南アジアに対する知識の減少、関心の低下という問題を抱えている。したがって、これらの問題を解決するためには、東南アジア教育にたずさわる高校と大学の教員が協力していく高大連携の取り組みが不可欠である。

東南アジア学会の教育・社会連携担当理事は、2008 年の第 79 回研究大会でパネル「東南ア

ジア地域研究と高大連携—高校で東南アジアはどのように教えられているか」を企画し、高校における東南アジア教育の現状と課題についての報告をおこなった。これを受けて、今回は大学における東南アジア入門教育の現状と課題についての報告をおこない、問題の共有と解決への環境整備をはかることにした。

報告者には、特色のある三つのタイプとして、地域研究を中心とする国立単科文系大学における東南アジア教育、国立総合大学における歴史学を中心とする東南アジア教育、アジア太平洋地域を対象として多くの留学生をもつ私立大学における東南アジア教育にたずさわる教員を選んでいる。さらに、高校側からは東南アジア教育にかかわる二人のコメンテーターに参加していただき、高校と大学の教員間の意識と知識のギャップを埋めていくことを狙いとしている。

なお、本パネルは科研プロジェクト「高大連携による大学における新しい東南アジア教育モデルの構築」の中間報告である。

東京外国語大学外国語学部東南アジア課程による初年次教育「東南アジア研究入門」の試み

青山亨（東京外国語大学）

本報告では、東京外国語大学の東南アジア課程で報告者たちがおこなっている新入生対象の東南アジア入門教育の取り組みを紹介する。報告では、まず東南アジア入門教育の科目の位置づけを示したあと、科目設計の理念と内容を説明し、最後に実際の運用によって明らかになった課題を提示する。

東京外国語大学は外国語学部のみからなる国立単科文系大学であり、専門教育の基礎として26言語（日本語を含む）からなる外国語と地域についての教育を位置づけているところに特徴がある。報告者が所属する東南アジア課程ではインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ラオス、ベトナム、カンボジア、ビルマの8専攻語の教育をおこなっており、東南ア

ジア諸国の主な公用語を網羅している。

東南アジア課程では、既存の科目構成を見直し、2008年度から東南アジア課程の全新入生を対象に「東南アジア研究入門」という科目を開講している。この科目を設けた目的は、限られた教育資源を活用することが必要とされるなかで、専任教員の専門的知見を持ち寄ることによって、授業の質を担保しつつ、効率的な初年次教育をおこなうことで、専攻語教育の授業において教員が各専攻語・地域の教育に専念できる環境を整えることにあった。あわせて、東南アジア課程の教員間での初年次教育における連携を活性化することも視野にあった。

この科目では、前期・後期あわせて30回の授業をとおして、東南アジア課程の初年次全学生（定員100名）が共通に学ぶべき分野として、地理、考古学、歴史、政治と経済、宗教と社会、文学と表象文化、言語の7ユニットを選定し、東南アジアに関する基本的知識を提供するとともに、社会で活躍している東南アジア課程卒業生をゲストスピーカーとして招き、学生に対して東南アジアを学ぶ動機づけをはかっている。科目の基本設計は、2007年度に設けたワーキンググループが合計7回の会合を開いて取りまとめた。

すでに2年の運用を経験するなかで、いくつかの課題が見えてきている。主な課題としては、1) 各ユニット最大4回の授業のなかで初年次教育として適切な教育内容の精選、2) 当初に構想したユニット配列と学生にとっての学びやすさとの整合性、3) 東南アジア全体を扱うという授業の性格と担当教員の専門性とのギャップ、4) ユニット間の教育内容の有機的な連携、5) 各専攻語における授業との関連、6) 成績評価のジレンマ、7) 適切な教科書の不足、などがあげられる。これらの中には、カリキュラムの変更などで一定の解決をみたものもあるが、今後の対応が必要な課題も残っている。本報告ではこれら課題の共有と解決に向けての意見交換をすすめたい。

千葉大学文学部での東南アジア史入門講義の試み——2009年度「アジア史概説 a」を事例として

岩城高広（千葉大学）

本報告では、東南アジア教育を歴史学の枠組みでおこなっている一事例として、報告者の取り組みを紹介する。報告者は、千葉大学文学部において、「アジア史概説 a」という授業科目を例年開講している。この科目は、学部1～2年生を対象とした専門基礎科目にふくまれ、東南アジア（史）についての基本的な知識、認識を得る入門教育の場となっている。

報告ではまず、千葉大学の教育課程と、そのなかでの「アジア史概説 a」の位置づけを簡単に述べる。つぎに、2009年度後期に開講した同科目の概要（講義内容、スケジュールなど）を述べる。この科目では、通史的な知識というよりは、東南アジア史の見方を伝えることをめざしている。講義の中心は、東南アジア史にかかわるキーワード（インド化、港市国家など）を、各3回程度で説明することである。あわせて、通史的な説明もおこなってはいるが、時間的制約もあり、ポイントとなる事象をおさえるにとどまっている。

最後に、入門教育のもつ課題について述べる。たとえば、上記科目でカバーできるのは、20世紀初めまでなので、東南アジアの現状とどうつなげていけばよいか、また、授業を通じて基本的な知識、認識が得られたとして、その後、学生がそれらを生かしていけるようにするにはどのようなことが必要か、という点である。

APUにおける「東南アジア研究入門」3年間の歩み——多学部・多教員・多文化の試み

近藤まり・井口由布（立命館アジア太平洋大学）

立命館アジア太平洋大学で開講されている「特殊講義 東南アジア研究入門」は、2009年度で3年目を迎え、ほぼ毎年、定員の250名が受講してきた。この取り組みは、多学部、多教員、多文化という三つの点で特徴的である。

- 1) 多学部：アジア太平洋学部（APS）とアジア太平洋マネジメント学部（現、国際経営学部 APM）の両学部において、専門科目（200番台）として開講されている。（学部ごとの定員は125名で、合計250名となる。）
- 2) 多教員：チーム・ティーチングの形を取り、4～5名の教員がオムニバス形式で講義を行っている。また、プレゼンテーション（一部ワークショップ形式）も全教員が担当する。
- 3) 多文化：日本語による主に日本語基準学生を対象とした授業ではあるが、APUが、約6000人の在校生のうち約半数が国外出身である多文化環境の大学であるため、学生が東南アジアからの学生に接し、また、自分や自国に対してのアイデンティティをみつめる機会も多い。そういう多文化環境のなかで、東南アジアという地域をあつかった講義である。

この講義の目的・ねらいは、まず一つ目に自国以外を理解するとはどういうことかを東南アジアを例として経験すること、二つ目に東南アジアという窓を通じて世界を理解すること、三つ目に東南アジアのイメージと実態の乖離を理解すること、四つ目に東南アジアを学んで、アジアにおける日本を理解すること、である。また、知識を超えた「スキル」や「態度」の分野では、① 他国・他地域に関する時々の事件、国際関係、風評に惑わされず自分の見方を形成すること、②日本から見える世界がいかにより一方的であるかを認識すること、また③東南アジアを見る目を養い、東南アジアの不思議解明を通じて、自分の立ち位置を解明する見方を養うことを到達目標としている。

この「特殊講義 東南アジア研究入門」にたずさわった講師の主たる分野と、もっとも得意とする国・地域については井口が社会思想・マレーシア、笹川が政治・文化・カンボジア、田原が言語・ベトナム、近藤が経営・組織・フィ

リピンである。授業は、講義とグループ・プレゼンテーションから構成されている。少しずつではあるが 3 年間を通じて、授業の流れ・内容は変化している。

パネルにおいては以下の三つの観点から 3 年間の取り組みを報告するつもりである。1) 国際大学としての APU の性格、2) 「特殊講義 東南アジア研究入門」の授業概要、3) 「特殊講義 東南アジア研究入門」の三つの特徴。3) にかんしては、受講者全員にたいして行ったアンケートや 4 人の教員それぞれによるフォーカス・グループ・ディスカッションの結果をまじえて行う。

〈パネル 2〉

国民であること・華人であること——20 世紀東南アジアにおける秩序構築とプラナカン性 趣旨説明

篠崎香織（北九州市立大学）

本パネルは、プラナカン性という概念を通じて、華人だけを扱う華人研究ではなく、周囲に広がる社会における位置付けを意識した華人研究への視点の転換を試みるものである。

プラナカンとはマレー・インドネシア語で、現地で生れた外来者（華人、インド系ムスリム、ヨーロッパ人、アラブ人など）の子孫を指す。彼らは外部社会との関係を利用して、社会経済的な地位が高い者も少なくない。在地の住民はこれを批判的に見ることがあり、その土地に暮らす正当性に欠けるという意味を込めて、その外来者性を強調すべく、彼らを「プラナカン＝混血」と呼んだ。一方、そう呼ばれた側は、血統はどうであれ、同じ土地に生まれ育った社会の正当な一員であるという意味を込めて「プラナカン＝現地生まれ」を名乗った。こうした名乗りは、今いる場から出ていくのではなく、主流派に同化するのでもなく、集合的アイデンティティを維持したまま今いる場の一員として自らを位置付け、自分も主流派も含めた新たな共同体をその場に創出しようとする取り組み

と位置付けることができる。本パネルではこれをプラナカン性と捉える。

プラナカンという語は、マレー世界を対象とした研究において、華人社会内部における差異化を示す概念と理解されてきた。また他の地域においても、同様の理解に基づく相応の語が存在する。こうした理解に留まるなら、華人だけを扱う華人研究となる。だが実際には、プラナカンという名乗りは、周囲に広がる社会との関係をも意識して発されている。そこに目を向けることで、周囲に広がる社会の中で華人をとらえる華人研究が可能になる。

本パネルでは、こうした視点の移動を行うとともに、従来の研究ではプラナカンとは見なされない非主流派による主流派との交渉も、プラナカン性という概念からとらえる。それにより、非主流派及び主流派の集団的アイデンティティの論理を読み解き、そこから秩序のあり方をとらえていく。

東南アジアで華人は、在地の住民から、自分たちよりも相対的に社会的・経済的な地位が高く、影響力を持つ存在として認識されがちである。在地の住民はその影響力に対して、華人を包摂する形で対応することもあったが、往々にして、外部世界に出自を持つことを理由に華人を排除したり、差異化して非主流的な立場に囲い込んだりして対応してきたと言える。そのような中で、非主流派扱いされる場を離れるのではなくそこに留まり、同化するのではなく華人としての集合的アイデンティティを維持しつつ、自らをその場の一員と位置付け、主流派と同等の扱いを受けるべく、「自らと主流派は同じである」ことを、主流派に納得してもらえる論理を模索する者が数多く存在した。

その論理は、地域や時代によって様々で、その成否も様々である。だが、華人の論理が主流派に受け入れられた場合も、華人の論理に対抗して主流派が全く別の論理を提唱する場合も、その場の秩序は全体として再構築されることになる。また、華人の論理に対する主流派の対

応を見ることが、主流派の集団的アイデンティティの輪郭も浮かび上がってくる。このように見ることが、華人に着目して東南アジアの秩序構築をとらえうる華人研究の可能性を探る。

フィリピン諸島における今日的な意味での中国系メスティソのトポロジー

宮原暁（大阪大学）

フィリピン諸島での国民国家形成史において、今日的な意味での中国系メスティソ（出世仔）は、歴史的意味での中国系メスティソとしばしば対比されてきた。

中国系移民の下位カテゴリーとされることの多い今日的意味での中国系メスティソとは異なり、歴史的な意味での中国系メスティソは、スペイン植民地統治下のフィリピン諸島に導入された税制区分を端緒としている。18世紀半ば、フィリピン諸島には啓蒙主義的な植民地改革（ブルボン改革）が導入され、中国系移民のなかでも、カトリックに改宗し、現地の女性と結婚した定住型の中国人のみが居住を許可された。こうした現地女性との通婚によって生み出された子供が「メスティソ」である。税制上、メスティソは、中国人の半分の税金を納めればよく、移動や居住の制限もなかった。このためメスティソは、19世紀を通して、土地経営への関与を強め、やがてホセ・リサル、エミリオ・アギナルド、アポリナリオ・マビニらに代表されるように、フィリピン・ナショナリズムの主要な担い手となっていった。

一方、今日的な意味でのメスティソは、19世紀半ば以降、マニラ政庁の招募政策に応じて諸島に流入し、歴史的な意味での中国系メスティソとは商業上のライバル関係にあった中国系移民を淵源に持つ。当初、中国系移民は、そのほとんどが男性であったこともあり、現地の女性と通婚することが少なからずあった。しかし、こうした通婚から生まれた今日的な意味でのメスティソは、歴史的な意味でのメスティソとは異なり、中国系移民の下位カテゴリーから

出ることではない。中国系移民（咱人）と非中国系との混血は、メスティソ（出世仔）と呼ばれる。しかし、出世仔と出世仔、出世仔と咱人の子供は、咱人のカテゴリーから乖離していくのではなく、通婚等の際には、咱人として分類されるのである。

今日的なメスティソは中国系移民として振る舞うと同時に、メスティソ化された身体を中国系住民にもたらしもする。フィリピン低地民の間には、陰茎包皮切除の慣行が広く行われているが、今日、それは中国系住民の間でも受け入れられている。フィリピン人を母親とする中国系メスティソは、こうした慣行が中国系住民の間に広まっていく端緒となったと考えられる。

このようなメスティソの両義性、境界性からは、チャイニーズ・ディアスポラへの合流といった再中国化の動きも、逆に居住地社会への統合といった現地化、クレオール化、あるいはプラナカン化の動きもどちらも生じ得る。この意味でメスティソは、フィリピン・ナショナリズムと国民国家形成の根底にあるとされがちなフィリピン人と中国系移民との対立を様々な形で媒介する。今日的な意味でのメスティソを含む中国系住民とフィリピン社会との関係は、ともすれば近代国民国家を基準とする見方に即して解されることが多かった。しかし、メスティソに光をあてることで、より断片的で柔軟性のある、それでいて不可視で非公式な関係を想定することも可能となるのである。

本報告では、はじめにフィリピンにおける中国系住民のメスティソ性について簡単に振り返ったのち、セブとバギオにおける今日的な意味での中国系メスティソ（出世仔）の可変的なあり方を探ることで、近代国民国家とは異なる「秩序」の存在とフィリピン国民国家の非想像性について予備的な考察を行おうとする。

セブの事例では、セルヒオ・オスメニャの家系をとりあげ、オスメニャの家系が歴史的な意味での中国系メスティソ、今日的な意味での中国系移民、どちらともとらえられることがセブ

の地方政治に与えた影響について紹介する。

またバギオの事例では、「イゴロット」という少数民族にもともと向けられた語が、彼らのメスティソ性を表す用語として使用されることを明らかにする。

これらの事例を通して、かたや華僑や華人とは異なった用語でフィリピンにおける中国系住民を語る方法を探りながら、東南アジアの社会秩序に関する近代国民国家観とは異なった見方の可能性を模索しようというのが本報告のねらいである。

越境と共生戦略——北タイ雲南系ムスリムの事例から

王柳蘭（学術振興会・特別研究員）

現地社会への融合・同化、あるいは新移民の流入に伴う再華人化といった分析用語で華人の移住先におけるアイデンティティや集合的な存在様式に関する議論が進められてきた。そのような現象の中で同化でもなく、主流派への抵抗でもなく、多様な戦略を駆使することによって歴史を生き延びてきた華人の例としてしばしばプラナカンが挙げられる。趣旨説明にもあるように、プラナカンという概念は、これまで在地性に重点を置く「現地生まれ」や文化身体的主体の逸脱形としての「混血」といった含意を内包する用語として使われてきた。このようなコンテクストを踏まえつつも、本発表では、マレー世界におけるプラナカンの異国での存在様式を、華人の独自性として文化本質的に還元してしまうのではなく、多様な他者との関係をめぐる生存戦略として、移民や越境者にも共通する現象として読みかえていきたい。

具体的には非漢人である中国系ムスリム(回民)を対象にタイにおける越境と定着戦略を事例にし、文化的には従来の華人枠には収斂されえなかった人々がどのように主流とみなされる漢人や移住先のタイ社会のなかで、「同化」でもなく、「再華人化」でもない関係構築を試みているのかを考察する。彼らの生存様式には、

マレー世界に生きるプラナカンとの共通性、さらには移民・越境者にも普遍的な他者戦略が見出されるのではないだろうか。

ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人の動向から

北村由美（京都大学）

1998年にスハルトによる権威主義体制が崩壊し、インドネシアは民主化された。民主化後のインドネシアにおいては、これまで国家によって周縁に位置づけられてきたアクターや声をあげることを許されなかったアクターが主張をはじめ、新たなダイナミズムが生じている。彼らの主張は、地方、宗教、エスニシティなどをアイデンティティの核にしてはいるが、政治化していくプロセスの中で、個々の主張や権益が複雑に絡み合っていく場合が多くみられる。

本発表は、スハルト政権下で政治的な声を持たなかったアクターのうち、一エスニックグループとして主張を開始した華人の民主化後の動向に焦点をあてる。

スハルト政権崩壊以降、ハビビ、ワヒド、メガワティ、スシロ・バンバン・ユドヨノとめぐるしく政権が交代し、憲法の改正、民主的な選挙制度の確立、地方分権化など民主化に向けた試行錯誤が行われる中、華人に対する差別的な法律も改正された。

特に、1999年10月から2001年7月まで政権を担ったアブドゥルラフマン・ワヒド大統領期に重要な改正が進められ、文化、宗教、言語に関する制約がなくなった。具体的には、1999年、当時のハビビ大統領が全政府機関での華人差別の撤廃を指示したことをうけ、2000年にワヒド大統領が、公的な場における中国的習慣の表象や、伝統行事・宗教行事の開催を禁じていた「中国宗教、信仰、慣習に関する1967年大統領令14号」の廃止を宣言する(Instruksi Presiden Republik Indonesia Nomor 14 Tahun 1967 tentang Agama, Kepercayaan dan Adat Istiadat Cina)。さらに2002年大統

領決定第 19 号によってメガワティ大統領は、華人の祭日「旧正月」を 2003 年から国民の祭日とすることを決定した。

このようにスハルト期に制定された華人のみを対象とした法律の改正が実現する一方で、2006 年第 12 号新国籍法 (Undang-Undang Republik Indonesia Nomor 12 Tahun 2006 tentang Kewarganegaraan Republik Indonesia) や「2008 年第 40 号人種・エスニックグループ差別撤廃法 (Undang-Undang Republik Indonesia Nomor 40 Tahun 2008 tentang Penghapusan Diskriminasi Ras dan Etnis)」など、華人とともに他の集団の主張がくみ取られた形で、いわゆるマイノリティからマジョリティへの働きかけが成立したケースもみられる。

このような法的な枠組みの再編成を考慮しながら、本発表では法律の変更と文化活動の二つの層におけるインドネシア華人の活動を概観する。本発表を通して、インドネシア華人が行っているプラナカン主義の実践とその波及効果を検討することで、パネル全体の議論に繋がりたい。

現代マレーシアの華人に見る繋ぐ者としてのプラナカン

篠崎香織 (北九州市立大学)

マレーシアの華人に関する研究では、華語教育をめぐる政治過程が注目を集めてきた。それは、マレーシアの華人が、半島部 (マラヤ) を中心に、「華語教育は華人の魂」などと声高に主張してきたためである。だが、この言葉を額面通りに受け取ることもできない。マレーシアの華人には、華語を話せない人や、日々の生活で華語を使わない人も少なくない。それにもかかわらず、「華語教育は華人の魂」という表明は、マレーシアの華人に広く支持されている。本報告はこの背後にある論理を、プラナカン性という概念を通じて、説明するものである。

マレーシアで華人は、マレー人に対して非主

流的な立場にあると言える。その根拠として、①資源の公的配分を受ける上でマレー人が「特別な権利」を享受しうることが憲法に定められていること、②意思決定を行う与党連合が、1955 年以降一貫して、マレー人の代表者を自認する統一マレー人国民組織 (UMNO) を中心に構成されていること、③文化政策において、「この地域土着の人びとの文化を基礎」とし、イスラム教をその「重要な要素」とする時期があったことなどを挙げることができる。

マレーシアの華人は、主流派と同等の扱いを得るために、「自分も主流派も同じ」であることを、様々な論理に訴えてきた。その例として、マレー人左派と華人が中心となって 1947 年に作成・発表した「人民憲章」における「マレー民族 (kebangsaan Melayu)」概念や、1960 年代に華人系野党が主張した「マレーシア人のマレーシア」、1983 年から各州の中華大会堂が主催している「華人文化節」などを挙げることができる。これらの交渉で華人は、自らが求めていた秩序を完全に実現することはできなかったが、それでも、マレーシアに生れ、マレーシア人として義務を履行する限り、民族的出自は何であれ、国民として十全な権利を主張できるという秩序を、主流派に認めさせてきていると言える。

マレー人の集団的アイデンティティも、もちろん最初から自明なものなどではなく、むしろこれらの交渉の中で明確化してきたものである。またそれに呼応して、中国に出自を持つとして非主流派扱いされる人々も、それぞれが単体としてばらばらに主流派と交渉するのではなく、華人という集団性を通じて主流派と交渉するという戦略を採ってきた。そのためマレーシアの華人は、個人のレベルでは中国諸語以外の言語能力を身につけ、中華文化以外の文化に通じるなど、世界のどこでも生きていけるよう自らの「混血化」も図りつつも、しかしその一方で、華語教育を通じて華人という集団の「純血性」を強調し、その集合的アイデンティ

ティを維持することで、マレーシアという場における交渉の枠組みを確保しようとするのである。

このようにしてマレーシアの華人は、集合的アイデンティティを維持しつつ、マレーシア国民の一員として自らを位置付けてきた。そして、自らも主流派も含めた新たなマレーシア国民のあり方の創出に、マレーシアにおける民族間関係をめぐる秩序の構築に、取り組んできたのである。

シンガポールの文化遺産政策におけるプラナカンの位置づけ

奥村みさ（中京大学）

シンガポールは1965年の独立以来、目覚ましい経済発展を遂げてきた。経済発展に伴い、90年代以降シンガポールの文化政策を牽引してきたのが、1993年に設立されたNHB(National Heritage Board)である。本報告では、NHBの数ある事業の中からミュージアム事業を中心事例としてとりあげる。その文化事業においてプラナカンの文化遺産がどのように扱われているか、そして他のエスニック・グループの文化遺産の扱われ方との比較を通して、政策立案側、プラナカンの人々、それ以外の人々の複雑に絡み合うプラナカン文化へのまなざしを通して、現代シンガポール社会におけるプラナカン文化の位置づけを試みる。

独立後のシンガポールの文化政策は大きく2期に分けられる。第1期は60年代から80年代、多民族社会に共通した国民意識の育成が重要課題であった。第2期は1990年から現在であるが、この時期には国内向けの啓蒙活動のみでなく、シンガポールが国際的な芸術都市となるための文化ルネッサンス、を目標に掲げ活動してきた。

1989年に文化芸術諮問委員会(ACCA)が、シンガポールの経済発展と並行してその発展状況にふさわしい文化振興を政府に提言した。将来的にはシンガポールが経済・貿易やコミュ

ニケーションの分野と同様に、文化・芸術の分野でも地域のハブとなることを目指す。この2期目の目標に沿って、NHBは設立された。

NHBは2000年から文化遺産の保存・修復を含め、将来を見据えた「ルネッサンス都市計画」を実施し、2008年から第3期目に入っている。ミュージアム事業としてはまず国立博物館のリニューアル、チャイナタウン・ヘリテージ・センター(1995)、マレー・ヘリテージ・センター(2004)、インディアン・ヘリテージ・センター(2012 予定)が設立されていく。

この過程でプラナカン・ミュージアムも2008年に開館した。注目したいのは、なぜこれが「プラナカン・ヘリテージ・センター」という名称ではないのか、という点である。

そこに報告者はシンガポール政府のプラナカン文化への姿勢が現れていると考える。

この開館と呼応するかのようには、2008年から2009年は*Little Nyonya*という「プラナカン版おしん」ともいうべきテレビ番組の大ヒット、観光局はプラナカン文化を「第4の文化」として「格上げ」し、シンガポール航空もクバヤ姿のキティちゃんのタグを限定販売するなど、マスコミ・観光産業ベースでもプラナカンブームが巻き起こった。

それは2008年にペナンとマラッカが世界遺産に登録されたことと無関係ではない、と考える。シンガポールのプラナカンがこのようなブームのなか、どのように自己のアイデンティティを確立しようとしているのか、他の東南アジア地域に広がるプラナカンと連帯しようとしているのかについても最後に言及したい。

〈パネル3〉

学術研究と人道支援——2009年西スマトラ地震で壊れたもの・つくられるもの 趣旨説明

西芳実（立教大学）

本パネルは、地域の事情に通じた研究者が、通訳や現地案内としてではなく、専門の研究成

果を通じて人道支援に関わるあり方を検討するものである。ここでは二つの点を指摘したい。第一に、人道支援の現場で生じている事象は、東南アジア史研究や現代東南アジア研究の蓄積の延長上に捉えることができ、研究の学術的水準をさらに高める事例となりうる。第二に、人道支援を事例として得られた学術研究の成果は、人道支援の現場における課題に解決の道を示しうるものとなっている。

東南アジア史研究の課題の一つに、外来の思想・技術・文物が在地社会にもたらした影響をどのように捉えるかという問いがある。時代や地域に応じてイスラム教、植民地統治、国民国家体制といった外来の思想・制度と在地社会との相互作用が検討され、自律的な東南アジア史像の構築がめざされてきた。人道支援の現場では「被災前に戻す」ではなく、被災を契機によりよい社会をつくろうとする働きかけが外部世界から行なわれている。この点において、人道支援の現場は、外来の思想・技術・文物を在地社会にどのように位置づけるかという東南アジア史研究の課題があらわれている場であるといえる。

また、災害時の社会は、現代東南アジア研究にとっても貴重な事例を提供している。人道支援の現場では、社会が潜在的に抱える課題が目に見える形で現れやすい。災害や紛争といった危機は、平時には表に現れない背後の構造をあらわにし、人々は平時と異なる対応を見せる。これは、非常時のみに立ち現れ、やがて消えていくものではなく、平時の社会と裏表の関係にあり、相互に影響しあうことで一つの社会を形づくっている。これを知ることが対象社会を全体として把握することにつながる。

このようにして得られた学術的知見は、人道支援の現場における課題にもこたえうる。人道支援の現場では、流動性の高い社会でどのようにして知を伝達し、定着させるかが課題となっている。よりよい生活を手に入れるため、あるいは危機や困難に対応するために住居を移し

たり生業を変えたりする社会では、コミュニティの成員は流動的で、社会的文化的背景が互いに異なっている。このような社会に対して「よりよい社会」をめざした働きかけを外部から行なう際には、技術や知識、制度の伝達や定着のために現場でさまざまな工夫が求められる。

本パネルでは、以上のような問題意識を踏まえて、2009年西スマトラ地震の被災地における復興支援の事例をもとに、人道支援の現場を東南アジア史研究や現代東南アジア研究にとっての豊かな情報の場として位置づける。第一部では、「安全な水の確保」と「地震に強い家づくり」のための技術移転を試みた2団体の事業について、現場の取り組みを紹介すると同時に、これらの団体の活動を統括する立場から、現場のさまざまな工夫を評価する際の課題について検討する。

第二部では、西スマトラ地震の事例を時間と空間の広がりの中で捉えなおす。西スマトラを研究対象としてきた山田・服部、東南アジアの貧困や紛争の現場を踏まえて学術研究を発展させてきた福武・石井・青山を迎えて、流動性の高い社会における知の伝達と定着という観点から、支援の現場の情報を東南アジア史研究と東南アジア研究の中に位置づけることを試みる。

流動性の高い社会における被災と復興 ——2009年西スマトラ地震の事例から

西芳実（立教大学）

災害は、人命や財産を失う忌まわしい出来事であると同時に、社会が抱える潜在的な課題や矛盾を露呈させ、そこに緊急・復興支援として外部社会から働きかけが行なわれることで、その社会に属する人びとにとっては禁忌や慣習であって変更が難しいと見られていたものに手が加わり、状況を改善する契機になりうる。ここに、災害時の人道支援において、「被災前に戻す」のではなく、被災前よりよい社会づくりをめざす支援を試みる意義がある。

2009年西スマトラ地震の被災地支援においても、このような取り組みが見られた。地震による土砂崩れと住宅倒壊により広範な被害を受けた西スマトラ州パダンパリアマン県は、被災前から(1)衛生的な水の確保の困難、およびそれと関連した衛生に関する知識の欠如と、(2)建築に関する専門性の欠如とそれに伴う生計と住居の不安定という2つの課題を抱えており、地震は、これらの潜在的な課題を露呈するものとなった。

これらの課題に対して、復興支援にあたった団体は、地震によって壊れた集水施設や住宅を供与するにとどまらず、安全な水の確保や地震に強い建物づくりを支える技術や知識を伝達しようとした。その際に、伝えようとする知識や技術が現場で十分に理解されなかったり、異なる形で伝わったりするといった状況がしばしば生まれ、支援者は事業現場ごとに考え方の違いの調整をするなどして、これらの課題に個別に対応することとなった。

本報告では、このような食い違いの原因を個別社会の理解度の違いと捉えるのではなく、スマトラ沖地震津波以降のインドネシア社会の変化の中で捉える。その変化とは、社会的流動性の高さとボランティア社会の顕在化である。たとえば、日本では、災害対応は救命救急から緊急支援、そして復興支援へと段階的に理解されているが、流動性が高く住居の増改築や転職が日常的に見られるインドネシア社会では、緊急段階と復興段階が同時に始まることが少なくない。また、インドネシアでは、国内で災害が発生すると、地方政府、民間企業、政党、社会団体が全国各地から競い合うようにボランティアを現地に派遣する状況が生じている。人道支援事業の豊富な経験と土地勘をもつ国内ボランティアの役割は大きくなっており、外国からの支援者の役割が問われる状況にある。上述の2つの特徴をもつインドネシア社会の状況は、固定的で自立的なコミュニティ像を基礎とする人道支援や防災のあり方に検討を迫る

ものとなっている。

西スマトラ地震の被災地における人道支援の現場で見られる課題もまた、流動性の高い社会とボランティア社会という2つの特徴を備えた社会における人道支援の課題として理解することができる。支援事業の本部でも、このような視点を取り入れた評価が検討され始めている。

SNS 国際防災支援センターによる耐震技術研修——エンジニアとしての紛争地・被災地でのNGOの取り組み

今井弘 (SNS 国際防災支援センター)

21世紀に入り世界各国では民族紛争や自然災害が多発し、国際社会の一員として日本のNGOは各地での支援活動の規模を拡大してきている。2000年にはジャパンプラットフォーム(以下、JPF。JFPはNGO、経済界、政府が三位一体となり国際緊急支援を迅速かつ効率的におこなうシステムである)が設立され、2001年のインド西部地震を始まりに、JPFを軸として、日本のNGOが海外の自然災害に対しても緊急支援を展開するようになった。その後、イラン・バム地震、スマトラ沖地震・津波(インド洋津波)、パキスタン北部地震等では、迅速かつ地域に根ざした支援を行っている。

建築分野における支援は、紛争地では難民キャンプの計画から設営まで、自然災害においては緊急時の仮設居住施設の供給から復興期における恒久住宅の耐震化普及までと多岐にわたっている。

報告者は、これまでNGOのスタッフとして紛争地などの難民キャンプの計画・設営などを行い、2001年のインド西部地震を転機に、組積造の耐震性向上がメインの活動としてきた。最近では建築研究所が中心となって実施してきた「地震被害に関するネットワーク型共同研究」において、各国の耐震研究者とともに、被害軽減に向け、現地で普及可能な耐震工法の実験研究を実施し、工学と現場のブリッジ構築を

目指している。

昨今、海外での地震被害が甚大になっている一因として、建物の脆弱性がメディアでもよく取り上げられている。その被害の多くは組積造であるが、一概に組積造と言っても、現地の風土に密接な関係がある土着的なものであるため、材料も焼成レンガ、アドベ(日干しレンガ)、石、コンクリートブロック等と様々である。また建設形態も、住民のセルフビルトや、職人(メーソン)が建設していても図面などがなく工学的配慮のない「ノンエンジニアード建築」と言うことになる。

本報告では、この「ノンエンジニアード建築」に対しての各国で実施した耐震性向上プロジェクトを、各国での建築工法の差異や、工学と現場のブリッジ構築という視点から報告する。また、他の国の事例と比較しながら西スマトラ地震被災地における耐震技術研修事業の概要を示し、現地社会に定着しやすい形で技術を普及させる際の課題と工夫を紹介したい。

JAFS による「安全な水の確保」事業

藤原建男 (アジア協会アジア友の会 (JAFS))

2009年9月30日に発生したスマトラ島西部パダン沖地震の被害を受けた地域は、一度雨が降ると道路は川のようになり、水はけの良い所でなければ水没してしまう。そのため住宅は水はけの良い高台にある。住宅の周囲に井戸を掘っても水は得られない。しかし、水が全く無いわけではなく、100mから数百m離れた谷間に湧き水があり、飲料水等の生活用水はこの水を使う。洗濯や洗体は1.5km~2km離れた川まで行く。学校やモスクでは雨水を溜めて手洗いやトイレで使用する。雨季は良いが、乾季には水を得ることができない。

JAFSはこの地域で被災者支援事業を3回実施した。学校やモスク等の公共的な場所に井戸を掘削し、安全な飲料水・生活用水を供給することにした。まずは学校、教育省、周辺住民(含む地主)、郡行政に事業内容を説明し、設備

のメンテナンス、管理等の誓約書を作成してから事業に取り組んだ。支援が原因で紛争が起こることのないように気をつけてきた。また現地スタッフに全てを任すのではなく、こまめに現場を回り村人のニーズは何かを知ることには気を配った。

一次の配布事業で聞き取り調査をしている時に「米を配布する予定だ」と言うのと「米は要らない」と言われた。「なぜか」と尋ねると「くず米(鳥の餌みたいなもの)を2kgくらい配布した団体が米を配布したと言ったのが面白くない」と言われた。その団体も計画時点では量、質とも問題無かったが、途中でおかしくなったのではないかと考える。JAFSも、学校長と給水塔の設置場所を決め、業者に仕事を始めるよう指示し、スタッフも立ち合わせたが、校長やスタッフの言うことも聞かず指示した場所でないところで業者に工事を進められたことがあった。この辺りでは、業者は若者や女性の言うことを聞かず、自分の思いつきで工事をしてしまう。この事を踏まえ、工事に掛かる前に関係する人々を集め、スタッフは藤原の代理人だから必ず言うことを聞くように等スタッフの地位を説明するようにした。

安全な水の確保については次の二つの方法のうちどちらかを採用した。一つは、乾期でも枯れない昔から水が湧き出している湧水点からポンプアップするものである。もう一つは、地下15mから30mの深さの水脈までボーリング掘削し、乾期でも水が得られるようにするため2時間のポンプアップテストをした後、バックテストによる5項目の水質検査(pH、鉄、全硬度、COD、亜硝酸)を実施して基準値をクリアしていることを確認して、飲料水として使用するものである。

この支援事業の結果、学校やモスクを中心に、住民が身近に飲料水・生活水を得ることができるようになった。学校では「お祈りの前の手洗いやトイレの後の手洗いに川まで行かなくなっ

るようになった」と、同時に村の人々には「今まで諦めていたお年寄りの洗体が出来るようになった」と非常に喜ばれた。

この発表では、日本で蓄積された経験や考え方がそのままでは通用しない社会で支援事業を実施するにあたり、どのような課題があるのか、また、それらの課題がどのような背景から生じているかについて考えたい。

日本の救援復興支援事業をどう評価するか —JPF のモニタリング・評価方法と課題

早川香苗（ジャパン・プラットフォーム）

2009 年 9 月 30 日にインドネシア・スマトラ島西部パダン沖地震が発生し、JPF では発災直後の 10 月 1 日に出動を決定し、初動対応期から緊急対応期の現在に至るまで、JPF 参加 12 団体・22 事業に対し、約 19,000 万円（内民間資金約 6,900 万円）の助成を行った（2010 年 4 月末現在）。

JPF には 2010 年 4 月現在、33 団体が加盟し、各団体の得意分野を活かした支援の提供が可能であることが強みとなっている。また近年は企業の CSR などにより義援金が多く寄せられており、初動から緊急、復旧へと切れ目ない支援を提供している。

今回のパダン沖地震被災者支援プログラムに限らず、比較的長期的な期間、他分野に亘り実施される事業の評価というのは容易ではない。JPF 事務局でもこの点は長年の課題であったが、昨年モニタリング・評価要領を整備し、現在も改善を重ねている最中である。現時点で適応しているモニタリング・評価法は、以下の点に基づいている。

【主体】JPF 内部の者、外部専門家のいずれか、または両方の組み合わせ

【対象】JPF の政策・方針、プログラム、事業

【目的】説明責任、活動に対する理解および実施の際の教訓や提言等を提供

【時期】同時・中間、終了時、事後（1～3 年

後）

【基準】妥当性、有効性、効率性、政策適合性、インパクト、継続性

【手段】事業視察、関係者への聞き取り、文献調査等

その他、事業申請時に各実施団体から提示のあった目指す成果とそれを計る指標や、支援のタイミングについても考慮する。また、評価の前提として、誰のための評価かを明確にし、調査対象の絞り込みを行う。

多岐に亘る事業評価をする上では、これらの点を共有し、なるべく中立・公平な立場で行えるよう関係者にご理解をいただいている。しかし、実際評価を実施するにあたり、以下のような課題もある。1 つ目は、目に見える成果や数値化された成果は評価として容易に測定出来るが、目に見えない波及的效果を拾って評価するのが困難であるという点である。例えば、支援によって提供された物語というのは、その後ポジティブな効果を生み出す可能性があるが、設定基準のどれにも当てはまらないため評価としてカウントされにくい。2 つ目は、過去の事業評価で得られた学びが十分活かされているとはいえない状況である。当事務局のみならず国際支援の業界は一般的に人の入れ替わりが激しいため、過去の評価に関わった担当者が居なくなった場合、その蓄積が次へ伝わりにくいという傾向が見られる。また提言等のフォローアップや事後評価に対する体制（予算面も含めて）が充分整っていないことも要因であると考えられる。

これら課題については、事業評価委員会の設置の検討など今後改善を要するが、JPF として今後も引き続き評価を通じた質的向上に努めてゆきたい。

短報

第 9 回ビルマ研究国際会議の開催

斎藤紋子（東京外国語大学ほか非常勤講師）

2010 年 7 月 6 日から 9 日まで、フランス・マルセイユのプロバンス大学にて第 9 回ビルマ研究国際会議（Burma Studies Conference 2010）が開催された。同会議はアメリカ・北イリノイ大学のビルマ研究センター（同大学東南アジア研究センターの下部組織）が結成したビルマ研究グループが運営、管理を行っており、隔年で開催されている。今年のテーマは「Burma in the Era of Globalization」であった。今回、フランスで開催された会議は、フランス極東学院（EFEO）、東南アジアセンター（CASE-CNRS）、フランス国立東洋言語文化研究所（INALCO）および上述のビルマ研究センターとの共催という形で、フランス東南アジア研究所（IRSEA）が主催した。会議での報告者数は 139 名（プログラムより）、また会議参加者数はおおよそ 200 名と発表されている。報告者はフランスも含め 23 カ国から参加しており、欧米からが半数以上を占めたが、アジアからは日本が最多（報告者 15 人、うち日本人研究者 12 人）であった。

研究報告は 7 日から 9 日までの 3 日間行なわれ、21 のパネルが組まれた。東南アジア学会会員で報告を行なったのは、長田紀之氏、高橋昭雄氏、岡本郁子氏、中西嘉宏氏、飯國有佳子氏、土佐桂子氏、井上さゆり氏、そして筆者である。

報告内容は多岐にわたっていた。考古学、歴史、現代政治、人類学、言語学、文学、文化芸術、経済、エスニシティ、教育、信仰、民主化、NGO、アセアンおよび近隣諸国との関係、など多様であり、興味深い報告も多かった。特に、言語学、ビルマ歴史資料研究、ウェイザー研究、音楽研究のパネルは 1 日（4 セッション）時間をかけて報告をおこなっており、関心の高さをうかがわせる。コーヒープレイクやランチタイムには、研究者同士で交流を深めている光景が見られた。

すべてのパネルに当てはまるかどうかはわからないが、筆者が聞いた報告および他の参加者との会話から、会議およびビルマ研究に関して気がついた点を簡単に述べたい。

パネルのテーマ、報告テーマにもよるが、学術

研究報告というよりも調査をまとめただけの報告も見受けられた。また、報告の際に、パワーポイントでの要点説明もなく、レジュメもなく、原稿を読むのみ、あるいはパワーポイントで写真を見せるだけ、といった報告が、英語のネイティブスピーカーを中心に見られた。英語ネイティブ以外の参加者にとっては（筆者だけかもしれないが）、英語原稿を読むだけの報告ではすべてを十分に理解できず、もう少し配慮があるとありがたかった。実際、「あなたの報告はパワーポイントで要点が示されていてわかり易かった」と英語ネイティブではない参加者から声をかけられた日本人研究者もあり、アブストラクトがあるとはいえ、それだけでは不十分に思われた。

また、筆者は今回の会議が初めての参加であったが、日本のビルマ研究のレベルの高さを改めて感じた。日本人研究者の報告は欧米人研究者の報告と比較しても学術的に遜色のないものと思われる。しかし、英語で自分の研究を何本も発表している研究者は限られており、日本でどんな研究者がどういった研究をしているのか、十分に知られていないと思われる。やはり、ビルマ研究専門の学術誌 *The Journal of Burma Studies* をはじめ、海外のジャーナル等で積極的に英語論文を発表すべきであろう。

ところで、会議においては 1 日目のオープニングのあと、「Emerging photographers」という題で、ビルマの若手女性写真家の活動が写真を用いたビデオで紹介され、そのあとビルマから招待された作家のジューが短い講演を行なった。また、2 日目夕方には Outdoor Theatre Performance、4 日目には Rangoon Cocoon という映画の試写が行なわれた。そのほか、会議期間中を通して小規模な写真展、絵画展も開かれるなど、研究報告のみならずビルマに関する幅広い企画が催された。

2 年後の開催はアメリカ・北イリノイ大学、その後の開催地は未定だが、タイのチェンマイあたりで開催したいとのことであった。ビルマ研究の国際会議であるのに、現状ではビルマで開催できず、ビルマ人研究者の参加も少ないところが非常に残念である。本年 11 月 7 日の総選挙後に予定される「民主化」後の近い将来、幅広い内容の研究報告が可能な学会がビルマで開催できるようになることを期待したい。

地区活動報告

各地区例会の2010年4月から9月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区

2010年4月24日

貞好康志（神戸大学大学院）

「インドネシアにおける華人同化主義の生成と展開」

前川佳遠理（上智大学アジア文化研究所）

「太平洋戦争期における日本軍の捕虜政策とアジア系捕虜の軍事動員」

2010年5月22日

豊田和規（日本ワヤン協会会員、高校講師）

「ジャワの宮廷詩人ロンゴワルシトの作品『スラット・チュンポレット』の主題」

野中葉（慶応義塾大学・博士課程）

「インドネシアの大学ダアワ運動黎明期（スハルト政権前期）におけるマシュミの残映」

2010年6月19日

上野美也子（東京大学・博士課程）

「世紀転換期における参謀本部のフィリピン独立運動への関与の実態とアメリカの対応——アメリカ軍押収文書PIRを中心に」

島林孝樹（早稲田大学・博士課程）

「冷戦期におけるインドシナ三国に対する日本の援助政策——地域的な援助の視点から」
（以上、会場は上智大学）

中部地区

2010年4月24日

新美達也（名古屋大学産学官連携推進本部）

「ベトナムにおける海外派遣労働者の帰国と地域社会——ゲアン省を中心に」

2010年5月8日

サムパオヌエン・グンティダー（南山大学大学院・博士課程）

「タイの開発援助政策——「東部臨海開発計画」の被援助国による政策形成・決定を中心

に」

外山文子（京都大学大学院・博士課程）

「なぜ政治家の汚職は無くならないのか——タイ憲法に基づく独立機関に焦点を当てて」
Saichol Sattayanurak (Chiang Mai University)
“The Struggle in Memory Space of Diverse Ethnic Groups in Thailand”

2010年7月17日

長坂康代（名古屋大学・博士課程）

「ベトナムの首都ハノイにおける民衆のコミュニティ活動——ハンホム通りの宗教祠堂「ハビ亭」を事例として」

2010年9月25日

東賢太郎（名古屋大学大学院）

「「まるでギャンブルみたい」な人生——フィリピン・リスク社会の無職と出稼ぎ」
（以上、会場は名古屋大学）

関西地区

2010年4月17日

小田なら（京都大学大学院・博士課程）

「ベトナム近現代史における「伝統医学」

小島敬裕（京都大学）

「中国雲南省における徳宏タイ族の宗教実践と国境の地域社会」

2010年5月22日

加藤真理子（京都大学）

「東北タイ農村における女性の宗教実践と識字——持戒行の誦経」

片岡樹（京都大学）

「非宗教という宗教——南タイ・プーケットにおける中国系廟にみる制度宗教外の宗教実践」

2010年6月26日

「東南アジアの社会と文化研究会」と共催

中村真里絵（国立民族学博物館外来研究員）

「農民から職人へ——タイ東北部土器生産地における社会関係の変容」

佐藤奈穂（京都大学東南アジア研究所非常勤研

究員)

「カンボジア農村における死別・離別女性の研究——親族ネットワークと生計維持戦略」

2010 年 7 月 24 日

藤田英里 (広島大学)

「ランプン・マルガ制研究事始め」

ニパーポーン・ラチャタパタナクン(京都大学)

「1890 年代から 1920 年代におけるバンコク市内の衛生問題——政府と庶民の「公衆衛生」理念再考」

(以上、会場は京都大学)

中国・四国地区

2010 年 7 月 10 日

関恒樹 (広島大学大学院)

「排除と包摂の都市統治——マニラ都市貧困層地区にみる「市民」と「コミュニティ」の創出」

(会場は広島市青少年センター)

九州地区

2010 年 5 月 29 日

小林寧子 (南山大学)

「ナフダトゥル・ウラマー再考——第 32 回大会における“伝統”の表象と言説」

大形里美 (九州国際大学)

「ナフダトゥル・ウラマーにおける保守派とリベラル派の対立——女子割礼をめぐる」

(会場は九州大学)

事務局より

1. 学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化について

1 号から 36 号までの学会誌について、下記 URL にて電子アーカイブが公開されておりますので、よろしくご利用下さい。

http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=sea1971

2. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1)変更届けの提出

・学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目を入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

・Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2)会員メーリングリストの登録アドレス変更

・メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト (SEAML) に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリスト SEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

＊退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

3. 学会からの連絡等を郵便で受け取りたい場合

・本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト (SEAML) を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料 (年間2000 円) が必要となります。

・退会以外の理由で SEAML から登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連絡も受け付けます。

＊なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

4. 入会手続きについて

・本学会への入会には本学会の正会員 1 名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

5. 本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

6. 研究大会の報告者募集について、詳細は1 月と7月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

7. 旅費の補助について：研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

8. 会誌への投稿について：会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は、学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

9. 会費について：年会費は、一般会員8000円、学生会員5000円です。振込先は以下の通りです。郵便振替口座00110-4-20761 東南アジア学会
なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会 (トウナンアジアガッカイ)」 店名「〇一九 (ゼロイチキュウ)」
店番「019」 口座種別「当座」 口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1

愛知大学国際コミュニケーション学部

加納寛研究室

Tel: 0532-48-0111 (ex.7355)

Email: jsseas@ml.rikkyo.ne.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340

FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp

この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員情報係に **FAX** または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です。)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340 FAX 075-231-3561 Email jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します。

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専門分野：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

☐ 退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください。

郵送希望書

☐ 学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第 93 号

2010 年 11 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 伊東利勝）
編 集 東南アジア学会事務局（総務 加納寛）
所在地 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1
愛知大学国際コミュニケーション学部 加納寛研究室
TEL 0532-48-0111 (ex.7355)
Email jsseas@ml.rikkyo.ne.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
